

[平成29年度 尼崎市提案型事業委託制度] 施策15「地域経済の活性化」 目次

[単位:千円]

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
10AD	契約制度改革推進事業費	社会経済の情勢がめまぐるしく変化しているなか、競争性を確保しつつ適正な価格での契約の締結を目標とした契約制度の改善の検討を行う	11,399	資産統括局	契約課	15 - 1	資産統括局	契約課
1929	ソーシャルビジネス支援推進事業費	ビジネスの手法により社会的課題の解決を図るソーシャルビジネスを振興することで、課題解決・地域活性化を図る	11,085	経済環境局	経済活性化対策課	15 - 3	経済環境局	経済活性化対策課
193C	尼崎版グリーンニューディール推進事業費	「市内の環境の向上」と「地域経済の活性化」、「新規事業・雇用等の創出」の目的達成のために、「環境と産業の共生」と「地域経済の好循環」を図る手段を検討し、様々な取組を推進する	7,014	経済環境局	経済活性化対策課	15 - 5	経済環境局	経済活性化対策課
611A	水田営農活性化対策事業費	米の生産目標数量の配分と達成の確認を行い、農業経営の安定を図る	729	経済環境局	農政課	15 - 7	経済環境局	農政課
611B	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	尼崎市農業再生協議会が行う推進事業に対して補助金を支出することで、農業経営の安定を図る	1,171	経済環境局	農政課	15 - 9	経済環境局	農政課
611K	農業共済事業費会計繰出金	法令に実施が明記されている農業共済事業を実施するにあたり、農業共済事業費会計(業務勘定)の収支不足分を繰り出す	8,516	経済環境局	農政課	15 - 11	経済環境局	農政課
612I	兵庫農林統計協会等負担金	農林業に関する調査研究・情報収集をすることにより、農業の振興を図る	629	経済環境局	農政課	15 - 13	経済環境局	農政課
621A	農業振興対策事業費	ロゴ入り結束帯、有機肥料の配付及びそ菜品質評会の実施により、農業振興及び農地保全を図る	20,305	経済環境局	農政課	15 - 15	経済環境局	農政課
621F	有害鳥獣対策事業費	特定外来生物の捕獲及びカラスに関する啓発を行うことにより、農業及び生活被害から市民生活を守る	2,222	経済環境局	農政課	15 - 17	経済環境局	農政課
623A	尼崎市農業祭活動運営負担金	農業祭の開催により、市民に対し本市の農業に対する理解と関心を高める	3,858	経済環境局	農政課	15 - 19	経済環境局	農政課
641A	農業施設管理事業費	樋門等の維持管理により、農業生産の安定化を図り、水害を防止し、市民生活を守る	5,874	経済環境局	農政課	15 - 21	経済環境局	農政課
641K	農業施設整備事業費	樋門等の維持補修により、農業生産の安定化を図るとともに水害を防止し、市民生活を守る	3,032	経済環境局	農政課	15 - 23	経済環境局	農政課
642I	猪名川水利施設維持管理費補助金	猪名川水系水利施設の維持管理に係る補助金を支出することにより、水害の防止及び農地保全に寄与する	1,296	経済環境局	農政課	15 - 25	経済環境局	農政課
711A	リサーチコア推進事業費	新規創業、人材育成、技術革新といった支援サービスを市内企業等が享受できるよう、尼崎リサーチコアの各拠点に対して、運営費の補助などの継続的支援を行う	705,690	経済環境局	地域産業課	15 - 27	経済環境局	地域産業課
711G	ものづくり総合支援事業費	AMPIが実施する、地域中小企業のニーズや今後の技術開発の方向性を見据えた相談事業や人材育成等の事業に対して補助金を交付する	38,542	経済環境局	地域産業課	15 - 29	経済環境局	地域産業課
712M	インキュベーション・マネジメント機能促進事業費	尼崎リサーチ・インキュベーションセンターに起業家やベンチャー企業を集積させ、それらの育成を図るために、ARICが実施する経営実務セミナー、経営相談、廉価での事務所の提供などの事業に係る経費の一部を補助する	11,593	経済環境局	地域産業課	15 - 31	経済環境局	地域産業課
714F	中小企業新技術・新製品創出支援事業費	中小企業の新技術・新製品等の研究開発を促進するため、市内事業者が行う研究開発に対して、経費の一部を補助する	10,889	経済環境局	地域産業課	15 - 33	経済環境局	地域産業課
714N	中小企業エコ活動総合支援事業費	事業者のエネルギーコスト削減を図ると同時に、温室効果ガス削減に寄与する。(設備導入促進事業) 市内で製造された優れたエコプロダクツの周知を図るとともに販売促進を図る。(あまがさきエコプロダクツ支援事業) 環境配慮型活動の規範となる企業を育成するとともに、省エネ関連事業の立ち上げを後押しする。(エコ促進資金事業)	20,565	経済環境局	地域産業課	15 - 35	経済環境局	地域産業課
715I	産業情報データベース事業費	事業所間の取引拡大等につなげるため、市内製造事業所データベースによる検索システムの維持管理・データ更新を行い、研究機関情報等の発信を行う	1,376	経済環境局	地域産業課	15 - 37	経済環境局	地域産業課
715A	ベンチャー育成支援事業費	本市の産業活性化のため、新たな産業の担い手となる起業家を増やすために、市内で創業しようとする者や概ね創業5年以内の者を対象に、セミナーや起業家育成塾の事業を実施する	43,616	経済環境局	経済活性化対策課	15 - 39	経済環境局	経済活性化対策課
715E	起業家等立地支援事業費	尼崎リサーチ・インキュベーションセンターに入居する新規・成長分野事業者等に対して資料の補助を行う	4,641	経済環境局	地域産業課	15 - 41	経済環境局	地域産業課
716S	企業立地促進条例運営事業費	市内における企業立地促進を図るため、製造事業所などが新規立地、増設等を行う場合に家屋・償却資産に係る固定資産税、家屋に係る都市計画税相当額の一括補助を行う	4,841	経済環境局	経済活性化対策課	15 - 43	経済環境局	経済活性化対策課
716T	企業立地促進法基本計画関係事業費	尼崎地域産業活性化協議会を組織し、どのように企業誘致に取り組むのかを検討・協議していくとともに、企業誘致活動を展開する	6,691	経済環境局	経済活性化対策課	15 - 45	経済環境局	経済活性化対策課
716X	企業立地支援事業費	事業所を訪問することで、事業所の新増設・移転等の意向を把握し、事業所の立地を促進するとともに、工業系用途地域内の現地調査を行い、紹介が可能な工場用地等に関する情報を収集する	10,810	経済環境局	経済活性化対策課	15 - 47	経済環境局	経済活性化対策課

(中)事業 コード	事務事業名	事業概要	事業費 合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
717D	工場立地法の特例措置条例運営事業費	市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進するため、緑地面積率等の規制を緩和する本市の基準を定めるとともに、景観に配慮した工場緑化等の促進を図る	2,864	経済環境局	経済活性化対策課	15 - 49	経済環境局	経済活性化対策課
717H	尼崎市商業活性化対策事業費	市場・商店街自らが特徴を活かした魅力を発信し、活性化を図るため、利用者のニーズの把握や空き店舗を活用したイベント等の事業に対して補助を行う	23,837	経済環境局	地域産業課	15 - 51	経済環境局	地域産業課
717Q	メイドインアマガサキ支援事業費	中心市街地の集客力を高めるため、高付加価値化を測る商品開発や情報発信のための拠点整備に対し経費の一部を補助する	4,853	経済環境局	地域産業課	15 - 53	経済環境局	地域産業課
717R	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	市場・商店街等の安全・安心面の向上や資産の有効活用を促すため、防火・防犯対策や、老朽化したアーケードの撤去等に対し、経費の一部を補助する	10,029	経済環境局	地域産業課	15 - 55	経済環境局	地域産業課
717T	あまがさき消費喚起促進事業費	国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、市内の消費喚起を促すため、尼崎商工会議所及び市内商業団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費の一部を補助する	459,288	経済環境局	地域産業課	15 - 57	経済環境局	地域産業課
718K	事業所景況調査事業費	市内事業所の景況調査を行い、効果的な産業施策を実施するための基礎資料とするとともに、調査結果を公表する	2,490	経済環境局	経済活性化対策課	15 - 59	経済環境局	経済活性化対策課
71AA	尼崎産業フェア開催事業費	市内中小企業の取引機会の拡大、技術交流の促進等を図るため、展示会事業等を行う実行委員会に対して、経費の一部を補助する	2,476	経済環境局	地域産業課	15 - 61	経済環境局	地域産業課
71C1	産業功労者等表彰事業費	勤労意欲の向上等を図るため、産業活動での功績が顕著な者や一定期間同一の事業所に勤務し、功績顕著にて他の模範となる者を表彰する	5,006	経済環境局	地域産業課	15 - 63	経済環境局	地域産業課
71CD	産業人材育成支援事業費	市内の小学生を対象に、将来に向けた尼崎経済の担い手となり得る次世代産業人材の育成を図る。また、市内高等学校の生徒を特待生として産業技術短期大学に推薦し、授業料等を免除する	2,475	経済環境局	地域産業課	15 - 65	経済環境局	地域産業課
71CH	産業振興基本条例関係事業費	産業振興基本条例に基づき、産業関係団体、教育研究機関、地域金融機関、行政等で構成する「産業振興推進会議」を開催し、各団体が把握している課題等を共有するとともに、本市産業、企業及び雇用就労に関する施策を連携して推進していく	3,091	経済環境局	経済活性化対策課	15 - 67	経済環境局	経済活性化対策課
71CK	尼崎地域産業活性化機構等補助金	市内産業の振興と地域経済の発展に寄与するため、市内の産業団体が行う地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業の経費の一部を補助する	24,180	経済環境局	地域産業課	15 - 69	経済環境局	地域産業課
71D1	産学公ネットワーク協議会等負担金	産学公ネットワーク協議会や産学公人材イノベーション推進協議会等に対する負担金の交付を通じて、事業者の技術・製品開発力の向上、ビジネスマッチングや人材確保の機会の提供などを行う	631	経済環境局	地域産業課	15 - 71	経済環境局	地域産業課
71DK	中小企業都市連絡協議会負担金	中小企業が高度に集積する全国6都市の自治体と商工会議所が、中小企業振興に係る様々な課題について協議する同協議会に対し負担金を支出する	2,903	経済環境局	経済活性化対策課	15 - 73	経済環境局	経済活性化対策課
721A	中小企業資金融資制度関係事業費	市内の中小企業者を対象に事業活動に必要な資金の融通の円滑化を図るため、10制度による融資斡旋を行う	685,669	経済環境局	地域産業課	15 - 75	経済環境局	地域産業課
8V1K	市街地再開発施設維持管理事業費	市街地再開発ビルの維持管理を適切に行うことにより、機能を長期的に維持し、利用者の安全性や快適性、利便性を確保する	179,554	経済環境局	地域産業課	15 - 77	経済環境局	地域産業課
L41A	水稲無事戻金	農家が支払った水稲共済の掛金の内、共済金として支払われずに残った積立金の一部を農家に還元することにより、農業共済事業の適正な運営を行う	659	経済環境局	農政課	15 - 79	経済環境局	農政課
L81A	業務勘定繰出金	損害防止事業を適正に行うことにより農業経営の安定を図る	834	経済環境局	農政課	15 - 81	経済環境局	農政課
LI1K	農業共済一般管理事業費	農業共済事業の実施に必要な事務的経費を支出し、農業共済事業を円滑に行う	756	経済環境局	農政課	15 - 83	経済環境局	農政課
LI21	農業共済ネットワーク化情報システム事業費	農業共済に特化したシステムであるネットワーク化情報システムの利用により、農業共済事業の効率的な運用を行う	1,028	経済環境局	農政課	15 - 85	経済環境局	農政課
LI2A	農業共済事業研究協議会負担金	関連する他制度との連携及び農作物損害防止を協議・研究することにより農業共済事業事務を円滑に行う	693	経済環境局	農政課	15 - 87	経済環境局	農政課
LM1A	損害評価会運営事業費	公平な損害評価を行うことにより、適正な農業共済事業の運営を行う	644	経済環境局	農政課	15 - 89	経済環境局	農政課
LQ1A	損害防止事業費	農家に薬剤を配付することにより、農作物被害を未然に防ぎ、農業経営の安定を図る	899	経済環境局	農政課	15 - 91	経済環境局	農政課
LU1A	兵庫県農業共済組合連合会支払賦課金	農業共済組合連合会に対して事務賦課金を支払うことにより、農業共済事業を円滑に行う	656	経済環境局	農政課	15 - 93	経済環境局	農政課
NF1K	一般会計繰出金(都市整備事業費)	平成3～4年度にかけて整備した尼崎コスモ工業団地に係る、滞納債権の回収分を一般会計へ繰り出す	3,568	経済環境局	地域産業課	15 - 95	経済環境局	地域産業課

平成29年度提案にあたっては・・・

募集要領を読み、制度を理解していただいた上で、「募集対象事業一覧」から提案を検討する事業を選びます

「募集対象事業一覧」には、事業名のほか、施策名、事業概要、事業費合計、所管局・課名、そして「提案型事業委託制度用事務事業シート」のページ番号が記載されています

「募集対象事業一覧」の内容を参考に、「提案型事業委託制度用事務事業シート」を確認し、各事業の実施内容等を把握します

1,003事業分の事務事業シートは、施策別にまとめられています。小事業単位の内容もこちらに記載があります

事務事業シートの中の関心のある事業について、提案書を作成する前に、担当課に、詳細な業務内容について確認を行います 4月10日(月)以降にお願いいたします

お手数ですが、確認にあたっては、まず、その事業を所管する局の代表番号におかけください。後に、所管課の担当から連絡があります

提案書の作成にあたっては、連絡の後、必ずメール・面談等で、事業の詳細を所管課に確認してください

【参考】「募集対象事業一覧」より

[尼崎市提案型事業委託制度] 平成29年度 公開対象事業一覧

[単位:千円]

施策名称	(中)事業 コード	事務事業名(中)事業名	事業概要	事業費合計 (27年度決算)	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
01 地域コミュニティ	1E1H	市政参画推進事業費	市民参加・参画の機会の充実に図り、市民・事業者・行政等の協議による市政運営を行う	13,991	市民協働局	協働・男女参画課 ほか	01 - 21	ひと咲きまち咲き担当局	ひと咲き施策推進課 ほか

各局室 代表番号

局	代表番号	局	代表番号
会計管理室	06-6489-6029 (審査担当)	秘書室	06-6489-6008 (秘書課)
危機管理安全局	06-6489-6564 (企画管理課)	企画財政局	06-6489-6129 (企画管理課)
ひと咲きまち咲き担当局(*)	06-6489-6153 (ひと咲き施策推進課)	総務局	06-6489-6169 (企画管理課)
資産統括局	06-6489-6222 (企画管理課)	市民協働局	06-6489-6143 (企画管理課)
健康福祉局	06-6489-6334 (企画管理課)	こども青少年本部事務局	06-6489-6149 (企画管理課)
経済環境局	06-6489-6444 (企画管理課)	都市整備局	06-6489-6461 (企画管理課)
消防局	06-6481-3962 (企画管理課)	教育委員会事務局	06-4950-5654 (企画管理課)
選挙管理委員会事務局	06-6489-6774 (事務局)	監査事務局	06-6489-6780 (事務局)
公平委員会事務局	06-6489-6169 (事務局)	農業委員会事務局	06-6489-6792 (事務局)

*平成29年度新設局です

代表番号が繋がりにくい場合や、提案募集開始日(4月10日)前のご質問などは、
制度担当(ひと咲き施策推進課) 06-6489-6153 へおかけください

事務事業シートの特記事項欄について

特記事項欄には、提案いただく際の注意事項等を記載しています。詳しくは所管課へのお問い合わせの際、ご確認ください

(特記事項欄)

- 既に指定管理者制度を導入している
- 既にプロポーザル方式で複数年の契約をしている
- 法令により実施主体に制限がある
- 既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)
- 行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である
- 随意契約(少額随契除く)を行っている
- 特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている
- 政策的な選定方法で相手方を決定している
- その他

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	契約制度改革推進事業費	10AD
根拠法令	地方自治法・地方自治法施行令・尼崎市契約規則	
個別計画		
事業開始年度	平成26年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 総務管理費
目	05 一般管理費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	資産統括局	課	契約課
所属長名	橋本 一義		

事業概要

事業実施趣旨	社会情勢に対応し、競争性を確保しつつも適正価格での契約の締結を目標とした契約制度の改善を行う。
対象 (誰を・何を)	本市の競争入札参加有資格者名簿の登録業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	入札による競争性を確保しつつ、契約を適正な価格で締結することにより、地域経済が活性化すること。
事業概要	設計を行うべき業務委託契約についての設計・積算を行う部署が契約担当とは別に必要であることから、その設計・積算を行うための組織の準備・調整を行う。 新しい契約制度を導入する際の予算執行課、特に工事担当課と契約・検査課との調整(現場で業者と接する予算執行課の意見からフィードバックした契約制度の構築・改善のための調整)を行い、これにより従来から進んでいない工事成績評定の活用などの契約制度の改善の課題について対応していく。
実施内容	業務委託の設計・積算の基準・方法を統括する組織の準備・調整 業務委託契約の設計・積算方法の調査・研究 建設工事の入札に係る主観数値及び総合評価落札方式の評価項目の追加 建設工事の入札に係る発注標準金額の等級区分の見直し 工事における出来高による受注制限の解除の試行 同一資本等の関係にある会社の入札参加制限の実施

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	114	128	0	
旅費	45	128	0	
負担金補助及び交付金	69	0	0	
人件費 B	8,301	11,271	0	
職員人工数	1.05	2.05	0.00	
職員人件費	8,301	11,271	0	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,415	11,399	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,415	11,399	0	

中事業名	契約制度改革推進事業費	中事業コード	10AD
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
契約制度改革推進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	128	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	所管課 契約課 06-6489-6236
			人件費 B	11,271		
			合計 C(A+B)	11,399		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	128		
			人件費 B	11,271		
		合計 C(A+B)	11,399			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	ソーシャルビジネス支援推進事業費	1929
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成26年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 総務管理費
目	60 企画費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	経済活性対策課
所属長名	藏元 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	少子・高齢化等の進行に伴い、地域社会において様々な社会的課題が顕在化・増加しつつあり、行政主導だけでは十分な成果をあげることが難しくなっている中、ビジネスの手法により社会的課題の解決を図るソーシャルビジネスを振興することで、課題解決・地域活性化を図る。
対象 (誰を・何を)	一般市民、企業関係者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	社会的課題を新たなビジネスチャンスととらえ、市民による新規創業及び企業による第二創業等が活発に行われることにより、本市における社会的課題が解決されること。
事業概要	ソーシャルビジネス支援庁内検討プロジェクトチームにおいて、ソーシャルビジネスについての啓発・振興について検討を行うとともに、兵庫県立大学との連携や、ビジネスプランコンペの実施などにより、その振興を図る。
実施内容	<p>1 「尼崎の課題発見・問題分析コンペ」及び「尼崎ソーシャルビジネスプランコンペ」の実施 NPO、社会起業家、事業者など、多様な主体が多角的な観点から本市が抱える課題を発掘し、分析を行う。課題発見・問題分析コンペを実施し、その内容を広く公開するための資料を作成した。 また、昨年度に引き続き、本市の課題を解決するビジネスプランコンペを実施。13組がエントリーし、第一次審査、合宿研修、第二次審査を経て選定された4組が決勝に進出、最終審査を公開で行い、優勝者を決定した。なお、最終審査会において、パネルディスカッションもを行い、エントリー団体や参加者が学ぶ機会とした。</p> <p>2 長期実践型インターンシップに関する調査業務の実施 ソーシャルビジネスの起業に有効とされる長期実践型インターンシップの普及に向け、そのニーズ等の調査を行うとともに、インターンシップを試行実施した。(参加企業4社、学生5人)なお、修了報告会を、ビジネスプランコンペの最終審査と同時開催し、長期実践型インターンシップの普及の機会とした。</p> <p>3 尼崎ソーシャルビジネス支援検討プロジェクトチーム会議の開催 本市におけるソーシャルビジネス振興に向けた取組を検討するため、会議を開催した。 H27年度実施 3回</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	413	4,270	1,224	
報償費	45	281	0	
旅費	34	69	0	
需用費	5	0	0	
委託料	300	3,789	1,224	
その他	29	131	0	
人件費 B	6,423	6,815	1,920	
職員人工数	0.81	0.86	0.24	
職員人件費	6,423	6,815	1,920	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,836	11,085	3,144	
Cの財源内訳				
国庫支出金		3,700		
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,836	7,385	3,144	

中事業名	ソーシャルビジネス支援推進事業費	中事業コード	1929
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
ソーシャルビジネス支援推進事業	小事業枝番号	1	事業費 A	4,270	経済活性化対策課 所管課 06-6489-6670
			人件費 B	6,815	
			合計 C(A+B)	11,085	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	4,270	
			人件費 B	6,815	
			合計 C(A+B)	11,085	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎版グリーンニューディール推進事業費	193C
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成24年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 総務管理費
目	60 企画費

施策の展開方向	(15-2) 環境と共生する持続可能な社会経済活動をめざして、産業の育成と次代を担う人材の育成を進める。		
局	経済環境局	課	経済活性対策課
所属長名	藏元 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	「市内の環境の向上」と「地域経済の活性化」、「新規事業・雇用等の創出」の目的達成のために、「環境と産業の共生」と「地域経済の好循環」を図る手段を検討し、様々な取組を推進する。
対象 (誰を・何を)	市民、産業関係団体、環境保全推進団体
求める成果 (どのような状態にしたいか)	「環境と産業の共生」、「地域経済の好循環」を図る取組を行うことにより、コンパクトで持続可能なまちの実現を目指す。
事業概要	環境と産業の相乗発展や地域内循環を目指す尼崎版グリーンニューディールに関する取組の推進を図るとともに、研究者や専門家など外部有識者からの助言等を受けつつ、本市での導入可能性が見込まれる事業等の調査研究を行い、引き続き新たな施策を構築する。
実施内容	<p>1 推進体制</p> <p>(1) 尼崎版グリーンニューディール(AGND)推進会議〔平成24年6月1日設置〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点テーマの設定、施策・事業の検討及び調整、施策・事業ごとの効果検証等 <p>会議メンバー</p> <p>〔総括:市長〕、〔座長:岩田副市長〕、〔副座長:理事(平成26年8月3日まで)、経済環境局長〕、〔委員:企画財政局長、資産統括局長、市民協働局長、健康福祉局長、都市整備局長、教育委員会事務局教育次長〕</p> <p>開催実績 0回</p> <p>(2) ワーキンググループ(WG)〔平成24年6月1日設置〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点テーマに基づく、具体的な施策・事業の調査、企画、検討を行うため、AGND推進会議の下部組織として関係課長から構成されるWGを設置 <p>開催実績 2回</p> <p>(3) サポートワーキング</p> <ul style="list-style-type: none"> テーマに応じた関係課メンバーから構成され、状況に応じ、施策・事業を検討(必要に応じ外部専門家・実務家のアドバイスを受ける) <p>開催実績 4回</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	456	198	706	
報償費	200	0	94	講師謝礼
旅費	247	198	523	先進事例視察旅費など
需用費	9	0	72	
使用料及び賃借料	0	0	17	
人件費 B	5,760	6,816	6,398	
職員人工数	0.76	0.86	0.80	
職員人件費	5,760	6,816	6,398	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,216	7,014	7,104	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,216	7,014	7,104	

中事業名	尼崎版グリーンニューディール推進事業費	中事業コード	193C
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	198	その他 平成29年度から「企業の環境・健康活動推進事業」と統合する。	所管課 経済活性化対策課 06-6489-6670
		人件費 B	6,816		
		合計 C(A+B)	7,014		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	198		
		人件費 B	6,816		
		合計 C(A+B)	7,014		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	水田営農活性化対策事業費	611A
根拠法令	米政策改革基本要綱(国の要綱)	
個別計画		
事業開始年度	昭和44年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	30 農林水産業費
項	05 農業費
目	10 農業総務費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	国の進める米の生産調整及び農業者の所得補償方針に基づき、米の生産数量目標の配分、達成の確認を行う。
対象 (誰を・何を)	農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	米の在庫を減らし、需給のバランスをとることにより米価の下落を抑制し、また生産数量目標を達成し、市内農家が経営所得安定対策直接支払交付金の交付を受けることにより、農業経営の安定を図る。
事業概要	米の生産数量目標の配分、達成の確認を行い、農業経営の安定を図る。
実施内容	水稻生産調整業務は、米価の安定や米需要の均衡を図ることを目的として生産量をコントロールするため、集落ごと、生産者ごとに生産数量目標を割り振り、その現地確認を行う業務である。また生産数量目標を達成している農家のうち販売農家については、経営所得安定対策直接支払交付金の交付対象となるため、農業経営の安定に寄与するものである。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	234	206	194	
旅費	12	26	22	職員阪神間旅費
需用費	206	180	172	燃料費等
役務費	16	0	0	公用車保険料 (H27から総務費負担)
人件費 B	592	523	692	
職員人工数	0.10	0.11	0.11	
職員人件費	592	523	674	
嘱託等人件費	0	0	18	
合計 C(A+B)	826	729	886	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	90	84	84	数量調整円滑化推進交付金
市債				
その他				
一般財源	736	645	802	

中事業名	水田営農活性化対策事業費	中事業コード	611A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
水田営農活性化対策事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	206	法令により実施主体に制限がある 国の要綱に基づいた事業であり、地方自治体による作付状況の現地確認等が義務付けられている。
			人件費 B	523	
			合計 C(A+B)	729	
					所管課 農政課 06-6489-6542
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	206	
			人件費 B	523	
			合計 C(A+B)	729	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 611B
根拠法令	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金交付要綱
個別計画	
事業開始年度	平成24年度
施策	15 地域経済の活性化

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	30 農林水産業費
項	05 農業費
目	10 農業総務費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	国が食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的として実施している、経営所得安定対策直接支払推進事業(旧:農業者戸別所得補償制度)を推進する。
対象 (誰を・何を)	農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	経営所得安定対策直接支払推進事業の推進のため、尼崎市農業再生協議会が行う推進事業に対して補助金を支出することで、農業経営の安定を図る。
事業概要	経営所得安定対策直接支払推進事業に係る補助金の支出
実施内容	国が平成23年度より実施している経営所得安定対策直接支払推進事業における、事業実施主体である地域農業再生協議会が行う事務(制度の普及、農業者への申請書類の配付、回収、審査等)に係る事務費の補助金を交付している。 一旦県からの補助金を本市の歳入として受け入れ、その後事務を行っている地域農業再生協議会へ支出している。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	548	548	548	
負担金補助及び交付金	548	548	548	
人件費 B	870	623	911	
職員人工数	0.11	0.11	0.13	
職員人件費	870	623	911	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,418	1,171	1,459	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	548	548	548	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 10/10
市債				
その他				
一般財源	870	623	911	

中事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	中事業コード	611B
------	----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	548	その他 県から直接、尼崎市農業再生協議会に対して補助金が交付されていたが、平成24年度からは市を通じて交付することになった補助金である。
			人件費 B	623	
			合計 C(A+B)	1,171	
		所管課	農政課		06-6489-6542
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
合計		27年度決算			
			事業費 A	548	
			人件費 B	623	
			合計 C(A+B)	1,171	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	農業共済事業費会計繰出金	611K
根拠法令	農業災害補償法、尼崎市農業共済条例	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和41年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	30 農林水産業費
項	05 農業費
目	10 農業総務費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	法令に実施が明記されている農業共済事業を実施するにあたり、事業費の不足分を補填するために一般会計から農業共済事業費会計(業務勘定)へ繰出金を拠出している。
対象 (誰を・何を)	農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	農業共済事業を実施し、農家が災害等により受けることのある被害の補償及び未然防止を行い、農業経営の安定を図る。
事業概要	農業共済事業費会計(業務勘定)の収支不足分を繰り出すもの
実施内容	風水害、病虫害等の災害等が原因で、農作物の減収または品質の低下を伴う生産金額の減少等による農家の被害を補償する農業共済事業を実施するにあたり、一般会計から農業共済事業費会計(業務勘定)へ事業費の不足分を補填するため繰出金を拠出している。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	10,426	8,040	9,086	
繰出金	10,426	8,040	9,086	
人件費 B	237	476	400	
職員人工数	0.03	0.06	0.05	
職員人件費	237	476	400	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	10,663	8,516	9,486	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,663	8,516	9,486	

中事業名	農業共済事業費会計繰出金	中事業コード	611K
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
農業共済事業費会計繰出金	小事業枝番号	1	事業費 A	8,040	法令により実施主体に制限がある 農業共済事業の一環であり、法令によって事務は市が行うこととされている。
			人件費 B	476	
			合計 C(A+B)	8,516	
					農政課 06-6489-6542
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	8,040	
			人件費 B	476	
			合計 C(A+B)	8,516	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫農林統計協会等負担金	6121
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	-	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	30 農林水産業費
項	05 農業費
目	10 農業総務費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	農業振興に寄与するため、広範囲な農作物流通情報や農業技術に関する情報等を収集し、行政では把握しがたい情報を調査・研究している協会等に対して負担金を支出している。
対象 (誰を・何を)	農業者・職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	農業の振興と発展に寄与し、農業改良普及の円滑な推進を図る。
事業概要	農林業に関する調査研究、情報収集により事業の推進に寄与する。
実施内容	<p>1 兵庫農林統計協会 農林水産統計調査結果の利用、農林水産統計知識の普及向上を図り、県内の農林水産業の振興と発展に寄与する。 <平成27年度実績> 24千円</p> <p>2 阪神農業改良普及協議会 農業者が農業経営と生活に関する有益かつ実用的な知識を習得し、能率的で環境と調和のとれた農法の発展、安定的な農業経営の育成を行い、地域の特性に即した農業の振興を図る。 <平成27年度実績> 60千円</p> <p>3 三市武庫川水利擁護期成同盟会 尼崎・西宮・伊丹の三市の武庫川からの農業用水の確保と取水施設の保全活動等水利擁護を推進し、農業生産力の増強と経営の安定に寄与する。 <平成27年度実績> 15千円</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		99	99	99	
	負担金補助及び交付金	99	99	99	
		553	530	374	
職員人工数	0.07	0.07	0.05		
職員人件費	553	530	374		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)		652	629	473	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	652	629	473		

中事業名	兵庫農林統計協会等負担金	中事業コード	6121
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
兵庫農林統計協会等負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	99	その他 29年度より「その他諸経費」として計上 農政課 06-6489-6542
			人件費 B	530	
			合計 C(A+B)	629	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	99	
			人件費 B	530	
		合計 C(A+B)	629		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	農業振興対策事業費	621A
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和61年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	30 農林水産業費
項	05 農業費
目	15 農業振興費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	市内産農作物のPR並びに市街化の進んだ本市農業の支援を目的に、ロゴ入結束帯及び有機肥料の配付と農業祭そ菜品評会開催に係る事務を実施している。
対象 (誰を・何を)	市民・農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	本市の農業支援及び農地保全を推進するとともに、市民の都市農業に対する理解を深めてもらい、営農しやすい環境づくりを目指す。
事業概要	市内産農作物のPR並びに市街化の進んだ本市農業の支援を目的に、ロゴ入結束帯及び有機肥料の配付と農業祭そ菜品評会開催に係る事務を実施している。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 市内特産野菜産地育成事業 市内産農産物のPR及び市内産の軟弱野菜の生産出荷を奨励するため、生産流過程で必要な結束帯を全体需要量の1/2以内で交付する。 <平成27年度実績> 32戸 920,000本 環境改善事業(有機肥料配付) 野菜等の栽培農家に対して、有機肥料の年間使用量(1,000㎡あたり92袋を限度とする)の1/2を限度に乾燥牛糞等を配付する。 <平成27年度実績> 364戸 12,819袋 尼崎市農業祭そ菜品評会の開催 <平成27年度実績> 出展数 441点 特別賞 13点 奨励賞 15点 市民農園優秀賞 1点

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	6,536	6,323	6,134	
報償費	5	5	5	そ菜品評会表彰楯
需用費	6,251	6,038	5,849	有機肥料、結束帯の交付
委託料	280	280	280	そ菜品評会業務委託
人件費 B	16,298	13,982	16,413	
職員人工数	2.00	2.01	1.91	
職員人件費	14,322	12,894	13,964	
嘱託等人件費	1,976	1,088	2,449	
合計 C(A+B)	22,834	20,305	22,547	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	22,834	20,305	22,547	

中事業名	農業振興対策事業費	中事業コード	621A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
農業振興対策事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	305	随意契約(少額随契除く)を行っている 農業祭は「尼崎市営農振興会・JA・尼崎市」で構成される「尼崎市農業祭実行委員会」で企画・立案、運営されている。「そ菜品評会」は農業祭を構成する1つのイベントであることから、「尼崎市農業祭実行委員会」以外の他の団体で開催することができない。	所管課	農政課 06-6489-6542
		人件費 B	10,906			
		合計 C(A+B)	11,211			
小事業名		27年度決算		特記事項		
市内特産野菜啓蒙事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	6,018	随意契約(少額随契除く)を行っている JAのみで取扱を行っているものについては、JAと随意契約している。	所管課	農政課 06-6489-6542
		人件費 B	3,076			
		合計 C(A+B)	9,094			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計		事業費 A	6,323		所管課	
		人件費 B	13,982			
		合計 C(A+B)	20,305			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	有害鳥獣対策事業費	621F
根拠法令	特定外来生物被害防止法	
個別計画	尼崎市アライグマ防除実施計画、尼崎市ヌートリア防除実施計画	
事業開始年度	平成21年度(カラス対策 平成23年度)	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	30 農林水産業費
項	05 農業費
目	15 農業振興費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)の出没で農作物被害や市民生活に不安をきたしているため、捕獲・処分を行っている。また、カラスによる被害から市民生活を守るための啓発活動等を行っている。
対象 (誰を・何を)	市民・農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)による被害を抑え、農業生産の向上と人身被害を抑えるとともに、カラスによる被害から市民の安全・安心を守る。
事業概要	「特定外来生物防除実施計画」を策定し、計画に基づく特定外来生物の捕獲・処分を行う。また、カラス被害の減少を目的として、市民へのカラスに関する啓発を行う。
実施内容	<p>1 特定外来生物被害対策事業費 アライグマ、ヌートリアの出没により農作物被害が発生し、また市民生活にも不安をきたしているため、「アライグマ(ヌートリア)特定外来生物防除実施計画」を策定しており、その計画に基づく捕獲及び処分を行っている。 <平成27年度捕獲・処分頭数> アライグマ 4頭 ヌートリア 4頭</p> <p>2 カラス対策事業費 カラスによる被害から市民を守ることを目的として、市民へのカラスに関する知識と防衛のための啓発用チラシの作成、配布を行う。また、巣がある危険箇所を明示するため、セーフティーコーンの貸し出し等を行っている。 <平成27年度実績> チラシ 20,000部作成(市内町内会での回覧用、各地域振興センター、公民館等に配布)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	306	302	304	
需用費	71	72	72	チラシ印刷
委託料	235	230	231	特定外来生物防除業務委託
使用料及び賃借料	0	0	1	会場使用料
人件費 B	2,094	1,920	1,809	
職員人工数	0.29	0.28	0.18	
職員人件費	2,094	1,920	1,440	
嘱託等人件費	0	0	369	
合計 C(A+B)	2,400	2,222	2,113	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,400	2,222	2,113	

中事業名	有害鳥獣対策事業費	中事業コード	621F
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
特定外来生物被害対策事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	230	随意契約(少額随契除く)を行っている 外来生物法により特定外来生物と規定された「アライグマ・ヌートリア」の「防除実施計画」を策定し、防除活動を委託している。防除活動を行うにあたって、狩猟免許所持者であること、市内の地理や地域的事情にも精通していることから、(一社)兵庫県猟友会の尼崎3支部と契約している。	農政課 所管課 06-6489-6542
		人件費 B	960		
		合計 C(A+B)	1,190		
小事業名		27年度決算		特記事項	
カラス対策事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	72	その他 事業の大部分が市民からの苦情対応や現場確認の人件費である。	農政課 所管課 06-6489-6542
		人件費 B	960		
		合計 C(A+B)	1,032		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	302		
		人件費 B	1,920		
	合計 C(A+B)	2,222			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎市農業祭活動運営負担金	623A
根拠法令	尼崎市農業祭活動運営負担金交付要綱	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和57年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	30 農林水産業費
項	05 農業費
目	15 農業振興費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	本市の農業を広く市民に紹介し、農業者と市民の交流を目的に農業祭を開催している、農業祭実行委員会に対する負担金である。
対象 (誰を・何を)	市民・農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民の本市農業に対する理解と関心を深めるとともに、農家の営農意欲を向上し、農業振興を図る。
事業概要	市内産野菜の品評会の開催、品評会に出品された野菜の即売、尼崎の伝統野菜「尼蒔」の加工品(焼酎及び蔓の佃煮等)の販売、バザーなどを内容とする農業祭に対して負担金を支出する。
実施内容	平成27年度 第31回尼崎市農業祭 来場者 約 13,000人 実施内容 植木、観葉植物、園芸資材等の販売、園芸相談対応、品評会の開催、品評会出展野菜の販売、飲食物の販売、日用品雑貨のバザー、米の販売、抽選会、尼蒔(生・蔓の佃煮)の販売、尼蒔焼酎「尼の雫」の販売、尼崎の農業を紹介したパネル展示、食育啓発パネルの展示、食育サポーター等によるPRタイム、市内産小松菜等を使ったグリーンスムージーの試飲会など。

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		350	350	350	農業祭実行委員会への負担金
	負担金補助及び交付金	350	350	350	
人件費 B		3,338	3,508	3,541	
	職員人工数	0.40	0.42	0.42	
	職員人件費	3,162	3,329	3,359	
	嘱託等人件費	176	179	182	
合計 C(A+B)		3,688	3,858	3,891	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,688	3,858	3,891	

中事業名	尼崎市農業祭活動運営負担金	中事業コード	623A
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
尼崎市農業祭活動運営負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	350	その他 29年度から中事業「農業振興対策事業費」に組み換え
			人件費 B	3,508	
			合計 C(A+B)	3,858	
					農政課 所管課 06-6489-6542
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	350	
			人件費 B	3,508	
			合計 C(A+B)	3,858	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	農業施設管理事業費	641A
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和38年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	30 農林水産業費
項	05 農業費
目	25 農地費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	農業生産の維持・安定を図るとともに水害を防止し、市民生活の安全を確保するため、樋門の操作管理を適正に行う。
対象 (誰を・何を)	樋門(農業用水利施設)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	樋門の適正な維持管理を行うことにより、農業生産の安定化を図り、集中豪雨等の防災対策面において市民生活を水害から守る。
事業概要	樋門等の維持管理(市内 98箇所)
実施内容	電気代等電動樋門の維持管理の他、浸水被害に直結することが予想される、転倒式樋門及び電動樋門等を中心に樋門保守点検業務を委託している。また、円滑なかんがい用水の取得と集中豪雨などの緊急時に迅速な対応を行うため、地元農会等に樋門の操作委託を行っている。 <平成27年度実績> 樋門等修繕 3件 保守点検等業務委託 4件

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,208	2,237	2,314	
需用費	741	814	833	樋門電気料、修繕料
委託料	1,467	1,423	1,481	樋門調節操作委託等
人件費 B	3,416	3,637	4,663	
職員人工数	0.52	0.55	0.56	
職員人件費	3,416	3,637	4,479	
嘱託等人件費			184	
合計 C(A+B)	5,624	5,874	6,977	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	51	49	49	かんがい施設使用料
一般財源	5,573	5,825	6,928	

中事業名	農業施設管理事業費	中事業コード	641A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
農業施設管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	2,237	農政課 所管課 06-6489-6542
			人件費 B	3,637	
			合計 C(A+B)	5,874	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	2,237	
			人件費 B	3,637	
		合計 C(A+B)	5,874		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	農業施設整備事業費	641K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和38年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	30 農林水産業費
項	05 農業費
目	25 農地費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	老朽化が著しい樋門の補修対応を行っている。
対象 (誰を・何を)	樋門(農業用水利施設)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	農業生産の安定化を図り、集中豪雨等の防災対策面において、市民生活の安全を確保するため、各樋門の適正な機能を維持する。
事業概要	樋門等の維持補修(市内 98箇所)
実施内容	補修の必要な樋門のうち、重要樋門や緊急性の高いものを判断し、各樋門の機能を回復し維持するため、補修工事を行っている。 <平成27年度実績> 樋門等補修工事 3件 南穴太樋門シリンダー取替工事 六樋扉体補修工事 水堂町樋門撤去工事

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,425	1,865	1,900	
工事請負費	1,425	1,865	1,900	
人件費 B	1,123	1,167	1,304	
職員人工数	0.23	0.21	0.14	
職員人件費	1,123	1,167	1,120	
嘱託等人件費	0	0	184	
合計 C(A+B)	2,548	3,032	3,204	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,548	3,032	3,204	

中事業名	農業施設整備事業費	中事業コード	641K
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
農業施設整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,865	農政課 所管課 06-6489-6542
			人件費 B	1,167	
			合計 C(A+B)	3,032	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	1,865	
			人件費 B	1,167	
			合計 C(A+B)	3,032	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	猪名川水利施設維持管理費補助金	6421
根拠法令	猪名川水利施設維持管理費補助金交付要綱	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和36年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	30 農林水産業費
項	05 農業費
目	25 農地費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	猪名川水系水利施設の維持管理費に充てるものとして、尼崎市猪名川水利運営協議会に対して補助金を支出している。
対象 (誰を・何を)	農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	猪名川水系の農業用水に係る農家負担を軽減することにより、営農活動を支援し、農地保全の一助とする。
事業概要	尼崎市猪名川水利運営協議会への水利施設の維持管理に係る補助金
実施内容	「猪名川水利施設維持管理費補助金交付要綱」に基づき、猪名川水系各水利組合所有の水利施設に係る電気料金として補助金を支出している。 揚水機(8箇所) 井堰(1箇所)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	900	900	900	
負担金補助及び交付金	900	900	900	
人件費 B	395	396	480	
職員人工数	0.05	0.05	0.06	
職員人件費	395	396	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,295	1,296	1,380	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,295	1,296	1,380	

中事業名	猪名川水利施設維持管理費補助金	中事業コード	6421
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
猪名川水利施設維持管理費補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	900	その他 猪名川水系は維持管理経費を尼崎猪名川水利運営協議会が負担することとされているため、それに対して市から補助金を支出している。	農政課 所管課 06-6489-6542
			人件費 B	396		
			合計 C(A+B)	1,296		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	900		
			人件費 B	396		
			合計 C(A+B)	1,296		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	リサーチコア推進事業費	711A
根拠法令	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法(平成18年廃止)	
個別計画	リサーチコア整備計画(評価:無)	
事業開始年度	平成5年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-2) 環境と共生する持続可能な社会経済活動をめざして、産業の育成と次代を担う人材の育成を進める。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	生産機能の海外移転や技術革新などの影響を受け、本市では特に臨海部を中心に工場の閉鎖・縮小と遊休地の増大が進んだ。この課題の解決に向けて、産業構造の都市型化を目指す先導的事業として、産業育成・支援拠点、研究開発拠点、人材育成拠点を国・県・市・地元企業等の連携のもとに整備する「リサーチコア推進事業」に取り組んでおり、それらの拠点機能維持に最低限必要な支援を行っている。
対象 (誰を・何を)	市内企業(主にもものづくり中小企業)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	リサーチコアの各拠点が安定してその機能を発揮し、新規創業、人材育成、技術革新といったものづくりの基盤強化に資する支援サービスを市内企業等が享受することにより、本市の産業が活性化する。
事業概要	国・県・市・地元企業等の連携のもとに整備したリサーチコアの拠点機能を維持するため、各拠点の運営主体に対して必要不可欠な継続的支援を行う。
実施内容	<p>民活法人支援事業貸付金 (平成27年度:680,000千円) 尼崎リサーチ・インキュベーションセンターを運営する第3セクターである(株)エーリックの運転資金貸付(年利0.1%)。</p> <p>一般財団法人近畿高エネルギー - 加工技術研究所 用地借地料補助金等 用地借地料補助 (平成27年度:10,413千円) 民間企業から土地を借り受けて本市が整備した近畿高エネルギー - 加工技術研究所・ものづくり支援センターに係る土地借地料についての補助。</p> <p>人件費補助(兵庫県OB、本市OB) (平成27年度:8,591千円) 兵庫県及び本市からのOB職員に係る人件費についての補助。 環境学園専門学校(旧・日本分析化学専門学校兵庫校)への支援 土地無償貸与 (平成6年11月29日から平成36年11月28日まで) 本市が誘致した専門学校が立地している本市所有土地の無償貸与。 近畿高エネルギー加工技術研究所整備事業 (平成27年度:663千円) 通行路の直上にある建物(市有財産)外壁面剥離対策の緊急補修工事。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	799,167	699,667	699,195	
貸付金	780,000	680,000	680,000	民活法人支援事業貸付
負担金補助及び交付金	19,167	19,004	19,195	用地借地料補助、人件費補助
工事請負費	0	663	0	緊急補修工事
人件費 B	6,009	6,023	5,759	
職員人工数	0.76	0.76	0.72	
職員人件費	6,009	6,023	5,759	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	805,176	705,690	704,954	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	780,000	680,000	680,000	
一般財源	25,176	25,690	24,954	

中事業名	リサーチコア推進事業費	中事業コード	711A
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	680,000	その他 第三セクターの株式会社エーリックに対する貸付金である。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	2,711		
		合計 C(A+B)	682,711		
民生法人支援事業貸付金					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	2	事業費 A	19,004	その他 本市が実施している補助事業である。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	2,710		
		合計 C(A+B)	21,714		
近畿高エネルギー-加工技術研究所用地借地料補助金等					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	3	事業費 A	663	その他 劣化により危険な状態の外壁を緊急工事にて補修したもの。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	602		
		合計 C(A+B)	1,265		
近畿高エネルギー加工技術研究所整備事業					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	699,667		
		人件費 B	6,023		
		合計 C(A+B)	705,690		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	ものづくり総合支援事業費	711G
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成16年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-1) 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高める。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	本市の産業特性を踏まえた、地域に根ざしたものづくり支援に取り組むため、ものづくり支援センターをはじめとする近畿高エネルギー加工技術研究所の施設等を活用し、製品の高付加価値化や競争力強化につながるものづくり支援事業を展開する。
対象 (誰を・何を)	市内のものづくり中小企業
求める成果 (どのような状態にしたいか)	本事業により、市内ものづくり中小企業の製品の高付加価値化や競争力強化が促進される。
事業概要	加工技術の研究開発や技術指導に強みをもつものづくり支援センターが行う、地域中小企業のニーズに即したものづくり支援事業に対して補助金の交付等を行う。
実施内容	<p>ものづくり支援センターで実施する各種支援事業に対して、予算の範囲内で補助金を交付。</p> <p>(1) ものづくり総合相談事業 技術相談員による技術相談や技術情報の提供、特許取得支援等、総合的なものづくり相談事業を行う。</p> <p>(2) 技術力向上推進事業 ものづくり塾(プレス、溶接機械工作など)や先端技術講演会を通じたものづくり人材の育成、商品化促進支援、機器操作指導による技術力向上支援を行う。</p> <p>(3) グリーンイノベーション推進事業 環境・エネルギー関連の基盤技術開発や、企業の技術高度化に向けた研究会開催等のコーディネート活動を行う。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	55,220	30,141	52,301	
負担金補助及び交付金	47,334	30,141	48,553	(平成28年度より、イノベーション促進総合支援事業費に統合) 平成28年度予算額はイノベーション促進総合支援事業費の予算額
需用費	78	0	0	
工事請負費	7,808	0	0	
委託料	0	0	3,748	
人件費 B	8,380	8,401	13,837	
職員人工数	1.06	1.06	1.73	
職員人件費	8,380	8,401	13,837	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	63,600	38,542	66,138	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	63,600	38,542	66,138	

中事業名	ものづくり総合支援事業費	中事業コード	711G
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
ものづくり総合支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	30,141	その他 本市が実施している補助事業である。
			人件費 B	8,401	
			合計 C(A+B)	38,542	
					所管課 地域産業課 06-6430-9750
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	30,141	
			人件費 B	8,401	
			合計 C(A+B)	38,542	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	インキュベーション・マネジメント機能促進事業費	712M
根拠法令	尼崎市インキュベーション・マネジメント機能促進事業補助金交付要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成14年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-2) 環境と共生する持続可能な社会経済活動をめざして、産業の育成と次代を担う人材の育成を進める。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	<p>インキュベーション施設とは、創業間もない企業等に対して、低廉な料金のオフィス・事業スペースの提供や、金融、マーケティング、マネジメントなどのビジネス支援サービスを提供し、企業等の育成を図る公益性の高い施設である。本市にはインキュベーション施設として、「民活法()」により平成5年に整備された尼崎リサーチ・インキュベーションセンターがあり、第3セクターの株式会社エーリックが民間のノウハウを活かしながら同センターの管理運営を担い、企業育成拠点として本市事業の補完的な役割を果たしており、この拠点機能を強化する必要がある。</p> <p>：民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法</p>
対象 (誰を・何を)	主に尼崎リサーチ・インキュベーションセンターに入居する創業者、事業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	本事業により、尼崎リサーチ・インキュベーションセンターに創業者やベンチャー企業を集積させ、それらの育成を図る。
事業概要	本市、国、県、民間団体、企業の協力のもとに開設したインキュベーション施設である尼崎リサーチ・インキュベーションセンターのビジネス支援機能を促進するため、(株)エーリックが実施する経営実務セミナーの開催、インキュベーションマネージャーによる経営相談、安価な事務所の提供などの対象事業に係る経費の一部を支援する。
実施内容	<p>下記インキュベーション・マネジメント事業に係る人件費及び直接経費の補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> * オフィス賃料の低廉化事業 * 経営実務セミナー、講演会の開催事業 * 展示会等への出展支援事業 * 各種経営相談、施策情報の提供等支援事業 * 交流事業、人材育成事業 <p>【補助率】 補助対象経費の2/3以内、ただし予算の範囲内。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	10,642	10,642	0	
負担金補助及び交付金	10,642	10,642	0	
				(平成28年度より、創業支援事業費に統合)
人件費 B	949	951	0	
職員人工数	0.12	0.12	0.00	
職員人件費	949	951	0	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	11,591	11,593	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,591	11,593	0	

中事業名	インキュベーション・マネジメント機能促進事業費	中事業コード	712M
------	-------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
インキュベーション・マネジメント機能促進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	10,642	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度末で廃止	所管課	地域産業課
			人件費 B	951		問合せ先	06-6430-9750
			合計 C(A+B)	11,593			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		26年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		26年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		26年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		26年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		26年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		26年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
合計			27年度決算				
			事業費 A	10,642			
			人件費 B	951			
			合計 C(A+B)	11,593			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	中小企業新技術・新製品創出支援事業費	714F
根拠法令	尼崎市中小企業研究開発助成要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成19年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-1) 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高める。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	企業間競争力の強化には新技術・新製品の開発が欠かせないが、資金不足から開発への取組を躊躇する事業者や、一定の技術はあるものの、どのように活用すればいいかわからない事業者が少なからず存在するため、中小企業へ研究開発費の助成を行い、競争力を高めるため実施している。
対象 (誰を・何を)	中小企業者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	中小企業者が、躊躇することなく新製品等の開発に取り組むために、研究開発経費の助成を行い、企業の競争力を高める。
事業概要	中小企業の新技術・新製品等の研究開発を促進するため、市内事業者が行う研究開発に対して、これらに要する経費の一部を助成する。
実施内容	<p>[研究開発助成制度] (平成27年度決算額: 9,462千円) 対象者 市内に主たる事業所を有する中小企業者等 対象事業 新規性があり、産業経済の健全な発展と、国民生活の向上に寄与すると認められる新技術・新製品等の研究開発にかかる事業で、企業単独で行うもの・企業間連携で行うもの及び産学官交流で行うものを対象とする。なお、平成24年度より、新エネルギー、省エネルギー、環境改善分野の研究開発についても積極的に支援している。 限度額 経費の1/2で200万円を限度とする。 助成期間 最大2年 審査 要綱に基づき学識経験者等で組織される、「尼崎市中小企業新技術・新製品創出支援事業懇話会」において意見を聴取し交付決定する。 実績 平成23年度(審査件数/5件)(交付確定件数/4件)(交付確定額/7,234千円) 平成24年度(審査件数/7件)(交付確定件数/5件)(交付確定額/9,090千円) 平成25年度(審査件数/11件)(交付確定件数/6件)(交付決定額/10,903千円) 平成26年度(審査件数/10件)(交付確定件数/5件)(交付決定額/9,120千円) 平成27年度(審査件数/7件)(交付確定件数/5件)(交付決定額/7,784千円)</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		10,798	9,462	0	
	負担金補助及び交付金	9,120	7,784	0	
	委託料	1,678	1,678	0	
(平成28年度より、イノベーション促進総合支援事業費に統合)					
人件費 B		1,423	1,427	0	
	職員人工数	0.18	0.18		
	職員人件費	1,423	1,427	0	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		12,221	10,889	0	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	9,487			市町村振興協会市町交付金
	一般財源	2,734	10,889	0	

中事業名	中小企業新技術・新製品創出支援事業費	中事業コード	714F
------	--------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
中小企業新技術・新製品創出支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	9,462	随意契約(少額随契除く)を行っている 懇話会及び手続き事務等については(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託している。なお、平成28年度から「高付加価値化支援事業費」に名称変更し、中事業「イノベーション促進総合支援事業費(新設)」に統合した。	地域産業課 所管課 06-6430-9750
			人件費 B	1,427		
			合計 C(A+B)	10,889		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	9,462		
			人件費 B	1,427		
			合計 C(A+B)	10,889		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	中小企業エコ活動総合支援事業費	714N
根拠法令	尼崎市中小企業省エネ設備導入補助金交付要綱等	
個別計画		
事業開始年度	平成23年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-2) 環境と共生する持続可能な社会経済活動をめざして、産業の育成と次代を担う人材の育成を進める。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	「環境と産業の共生」、「地域経済の好循環」、ひいては「コンパクトで持続可能なまち」の実現を目指す「尼崎版グリーンニューディール」の推進に寄与する。
対象 (誰を・何を)	市内中小企業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	事業者のエネルギーコスト軽減を図ると同時に温室効果ガス削減に寄与する。(設備導入促進事業) 市内製造の優れたエコプロダクツの周知等を図る。(エコプロダクツ支援事業) 環境配慮型活動の規範となる企業の育成とともに省エネ事業の立上げを後押しする。(エコ促進資金事業)
事業概要	環境創造課の「省エネルギー活動支援事業」と連携し、省エネ設備を導入する事業者に対し費用の1/3を補助する。エコプロダクツを選定・表彰し、環境展示会へ出展する。金融機関の環境格付融資に対し、利子補給を行う。また、省エネ関連事業に対する日本政策金融公庫の融資に対し、利子補給を行う。
実施内容	<p>設備導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> * 省エネ設備導入補助(21社/18,428千円(市の省エネ診断員による無料省エネ診断:15社)) 無料省エネ診断により提案された省エネ設備を導入する事業者には費用の1/3で最大150万円を補助する。なお市内事業者の製造・設置による設備導入に対し補助額の1/3を上乗せ(50万円)する。 あまがさきエコプロダクツ支援事業 * 環境展示会への出展 「びわ湖環境ビジネスメッセ」に過去3回のエコプロダクツ受賞製品を出展。 中小企業エコ活動促進資金事業(平成24年度～) * 尼崎エコサポートファイナンス第1弾(0件) 尼崎市と協定を締結した金融機関が、設置希望事業者に対して初期投資に係る金融商品の提供等を行う。 * 尼崎エコサポートファイナンス第2弾(2社60,000千円 / 371,500円) 「環境格付融資」を実施する金融機関と連携し、同融資の利用企業に対し1/2の利子補給(上限400千円)を2年間実施する。 * あまがさきECO事業促進貸付(0件) 日本政策金融公庫が実施する当融資の利用企業に対し0.4%の利子補給を2年間実施する。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	7,698	19,138	23,399	
報償費	14	0	0	
旅費	113	72	0	展示会旅費
需用費	65	0	0	告知用チラシ印刷
使用料及び賃借料	748	266	0	展示会出展料
その他	6,758	18,800	23,399	設備導入補助・利子補給・委託料
人件費 B	1,423	1,427	880	
職員人工数	0.18	0.18	0.11	
職員人件費	1,423	1,427	880	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	9,121	20,565	24,279	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	7,701	18,800	20,154	環境基金繰入金
一般財源	1,420	1,765	4,125	

中事業名	中小企業エコ活動総合支援事業費	中事業コード	714N
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
設備導入促進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	18,428	その他 市が実施している補助事業である。なお、平成28年度から「省エネ設備導入促進事業費」に名称変更した。
			人件費 B	715	
			合計 C(A+B)	19,143	
				所管課	地域産業課 06-6430-9750
小事業名		27年度決算		特記事項	
あまがさきエコプロダクツ支援事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	338	その他 平成28年度から「あまがさきエコプロダクツ認証事業費」に名称変更した。
			人件費 B	356	
			合計 C(A+B)	694	
				所管課	地域産業課 06-6430-9750
小事業名		27年度決算		特記事項	
エコ促進資金事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	372	その他 市が実施している補助事業である。なお、平成28年度から「エコサポートファイナンス事業費」に名称変更し、中事業「サポートファイナンス事業費(新設)」に統合した。
			人件費 B	356	
			合計 C(A+B)	728	
				所管課	地域産業課 06-6430-9750
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
				所管課	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
				所管課	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
				所管課	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
				所管課	
合計		27年度決算			
			事業費 A	19,138	
			人件費 B	1,427	
			合計 C(A+B)	20,565	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	産業情報データベース事業費	7151
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成13年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-1) 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高める。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	市内に集積する製造事業所には、自社や製品等のPRが十分にできない所もあるため、市内外での事業所間の取引拡大等につなげる一元的な情報提供ツールとして、ネット上での自由な閲覧、検索に供している。
対象 (誰を・何を)	市内製造事業所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市内に集積する製造事業所の情報をインターネット上で情報発信し、市内外での事業所間の取引拡大等につなげる。
事業概要	市内製造事業所データベース(以下「尼崎インダストリー」)による、検索システムの維持管理およびデータ更新を行うとともに、開放特許情報や研究機関情報等の発信を行う。
実施内容	<p>本市の産業支援機関である、(公財)尼崎地域産業活性化機構へデータベースの管理、更新等を委託し、企業情報の把握と効率的な情報発信を行う。キーワード、五十音順、産業中分類、産業小分類による検索が可能。また、事業所情報のほか、開放特許情報、試験研究機関情報も公開。</p> <p>【登録事業所数】 平成23年度 1,190件 平成24年度 1,138件 平成25年度 1,127件 平成26年度 1,052件 平成27年度 1,000件</p> <p>【アクセス数】 平成23年度 145,380件 平成24年度 148,510件 平成25年度 146,961件 平成26年度 145,473件 平成27年度 153,031件</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	委託料	900	900	12,783	(平成28年度より、営業力強化支援事業費に統合) 平成28年度予算額は営業力強化支援事業費の予算額
	負担金補助及び交付金	0	0	7,300	
人件費 B	職員人工数	0.06	0.06	0.65	
	職員人件費	474	476	5,199	
	嘱託等人件費				
	合計 C(A+B)	1,374	1,376	17,982	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	1,374	1,376	17,982	

中事業名	産業情報データベース事業費	中事業コード	7151
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
産業情報データベース事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	900	随意契約(少額随契除く)を行っている データベース(尼崎インダストリー)の管理、更新等は(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託している。なお、平成28年度から中事業「営業力強化支援事業費」に統合した。
			人件費 B	476	
			合計 C(A+B)	1,376	
					地域産業課 所管課 06-6430-9750
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	900	
			人件費 B	476	
			合計 C(A+B)	1,376	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	ベンチャー育成支援事業費	715A
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成11年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-2) 環境と共生する持続可能な社会経済活動をめざして、産業の育成と次代を担う人材の育成を進める。		
局	経済環境局	課	経済活性対策課
所属長名	藏元 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	本市の産業活性化のため、新たな産業の担い手となる起業家を増やす取組を続けることが必要である。起業にあたっては、当然ながらリスクが伴い、経営ノウハウの習得も必要であることから、地域で起業しやすい環境づくりが課題である。
対象 (誰を・何を)	市内で創業しようとする者及び概ね創業5年未満の者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	新産業・新製品の開発といった創造的な事業活動に取り組む起業家を増やし、尼崎産業の発展に寄与する。
事業概要	尼崎商工会議所に事業委託し、以下の事業を実施する。 * 起業家育成スクール(創業塾) * 創業フォローアップセミナー 創業支援拠点整備と支援ソフト事業運営の経費の一部を、(公財)尼崎地域産業活性化機構に補助。
実施内容	ベンチャー育成支援事業 起業家育成スクール(創業塾) 対象: 創業予定者及び創業5年以内の人 開催日: 平成27年11月7日(土)～12月5日(土) 開催場所: 尼崎商工会議所 参加人数: 26名 創業フォローアップセミナー 対象: 創業塾受講者及び同等レベルの創業予定者 開催日: 平成27年12月12日(土) 開催場所: 尼崎リサーチ・インキュベーションセンター 参加人数: 12名 創業拠点整備・運営支援事業 国の経済対策(平成26年度補正地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)事業)を活用し、(公財)尼崎地域産業活性化機構が中小企業センター3階に開設(平成27年10月)、運営する尼崎創業支援オフィス「ABiZ(アビーズ)」に係る経費を補助。 シェアオフィス利用登録者数: 7名 上記のうち、未創業から創業に達した者: 1名(いずれも平成28年3月31日時点) 経済評論家講演会やセミナー、交流会の開催、事業化相談などの創業支援ソフト事業を展開

事業費

(単位: 千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	367	40,367	16,194	
委託料	367	367	1,383	業務委託(講師謝金、会場借料)
負担金補助及び交付金		40,000	14,811	創業拠点整備・運営支援補助金等
				(平成28年度より、創業支援事業費に統合)
人件費 B	474	3,249	1,920	平成28年度予算額は創業支援事業費の予算額
職員人工数	0.06	0.41	0.24	
職員人件費	474	3,249	1,920	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	841	43,616	18,114	
Cの財源内訳				
国庫支出金		40,000		地域住民生活等緊急支援のための交付金
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	841	3,616	18,114	

中事業名	ベンチャー育成支援事業費	中事業コード	715A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
ベンチャー育成支援事業	小事業枝番号 1	事業費 A	367	その他 平成28年度から「創業支援事業」と統合した。	所管課 06-6489-6670
		人件費 B	474		
		合計 C(A+B)	841		
小事業名		27年度決算		特記事項	
創業拠点整備・運営支援事業	小事業枝番号 2	事業費 A	40,000	その他 平成27年度単年度で終了。	所管課 06-6489-6670
		人件費 B	2,775		
		合計 C(A+B)	42,775		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	40,367		
		人件費 B	3,249		
		合計 C(A+B)	43,616		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	起業家等立地支援事業費	715E
根拠法令	尼崎市起業家等立地支援事業補助要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成20年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-2) 環境と共生する持続可能な社会経済活動をめざして、産業の育成と次代を担う人材の育成を進める。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	地域経済活性化のため、新規・成長産業の担い手となる事業者の誘致、創業の促進を図る。特に、本市における環境に配慮した事業活動や新たな環境ビジネスによる起業・産業化を支援する。
対象 (誰を・何を)	新規・成長分野に係る事業を行う事業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	新規・成長産業の担い手となる事業者や、環境に配慮した事業活動や新たな環境ビジネスに取り組む起業家・ベンチャー企業が本市に集積し、それらが成長していくことにより、本市地域経済が活性化される。
事業概要	本市インキュベーション施設である尼崎リサーチ・インキュベーションセンターに入居する新規・成長分野(医療・福祉 生活文化 環境 情報・通信 新製造技術・新素材 輸送・物流 農林水産業(植物工場や6次産業化事業者等))の事業者に対し、3年間、賃料の一部を補助する。 また、環境関連分野の事業者に対しては補助率を拡充(H25年度～)
実施内容	<p>オフィス賃料補助金 補助率:月額賃料の1/4(環境分野は1/2) 限度額:年額1,500千円 補助期間:最長3年間 【実績】 平成23年度16社(新規3、継続13)1,403㎡ 3,753千円 24年度10社(新規2、継続 8) 821㎡ 2,077千円 25年度 8社(新規4、継続 4)1,353㎡ 2,809千円(うち環境1社(新規)702㎡ 1,250千円 26年度 7社(新規1、継続 6)1,584㎡ 3,220千円(うち環境1社(継続)783㎡ 1,500千円 27年度 5社(新規0、継続 5)2,089㎡ 2,975千円(うち環境1社(継続)783㎡ 1,500千円</p> <p>オフィス賃料補助事業事務委託 賃料補助金の申請受付・内容審査に係る事務について、尼崎リサーチ・インキュベーションセンターを管理運営する㈱エーリックへ委託。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,935	3,690	0	
委託料	715	715	0	補助申請審査等の業務委託
負担金補助及び交付金	3,220	2,975	0	オフィス賃料補助
				(平成28年度より、インノベーション促進総合支援事業費に統合)
人件費 B	949	951	0	
職員人工数	0.12	0.12	0.00	
職員人件費	949	951	0	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,884	4,641	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,884	4,641	0	

中事業名	起業家等立地支援事業費	中事業コード	715E
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
起業家等立地支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	3,690	その他 平成28年度より「イノベーション促進総合支援事業費」へ統合
			人件費 B	951	
			合計 C(A+B)	4,641	
					所管課 地域産業課
					問合せ先 06-6430-9750
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		26年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		26年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		26年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		26年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
小事業名		26年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
					問合せ先
合計		27年度決算			
			事業費 A	3,690	
			人件費 B	951	
			合計 C(A+B)	4,641	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	企業立地促進条例運営事業費	7165
根拠法令	尼崎市企業立地促進条例	
個別計画	企業立地促進法に基づく兵庫県尼崎市の基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成16年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-1) 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高める。		
局	経済環境局	課	経済活性化対策課
所属長名	藏元 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	国内の景気低迷や、産業の空洞化によって産業機能の低下が懸念される中、ものづくりを中心とした産業集積の形成と地域産業の活性化を図ることが求められる。
対象 (誰を・何を)	企業(事業者)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市外企業の工場新設に加え、市内既存企業の新增設や設備投資の促進により、企業の市外転出を防ぐことで、産業の活性化及び雇用機会の拡大を図り、地域経済の発展と市民生活の向上に寄与する。
事業概要	企業立地促進制度の円滑な運用を図るとともに、産業関連団体との連携により、企業の立地を促進する。
実施内容	<p>企業立地促進制度は、市内における企業立地促進を図るため、製造事業所などが新規立地、増設等を行う場合に、家屋・償却資産に係る固定資産税、家屋に係る都市計画税相当額の一括補助を行う。</p> <p>また、事業投資に合わせて従業員が市外から移住した場合にも補助を行う。</p> <p>企業立地促進制度の運用 事業投資の意向がある事業者と、本制度適用に関する協議を行うとともに、事業計画書の申請の受理や、認定及び認定後の事業実施状況の確認などを行う。(平成27年度認定件数:3件)</p> <p>産業関連団体等との連携 尼崎商工会議所、(協)尼崎工業会、尼崎経営者協会、(公財)尼崎地域産業活性化機構などで組織する「尼崎市産業団体等連絡協議会」などを活用するほか、不動産関係機関と連携し、市内の企業立地動向などについての情報交換を行い、企業立地を促進する。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	199	86	140	
報償費	60	0	0	
旅費	57	1	40	
需用費	82	85	100	
人件費 B	4,744	4,755	2,399	
職員人工数	0.60	0.60	0.30	
職員人件費	4,744	4,755	2,399	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,943	4,841	2,539	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,943	4,841	2,539	

中事業名	企業立地促進条例運営事業費	中事業コード	716S
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
企業立地促進条例運営事業	小事業枝番号	1	事業費 A	86	経済活性化対策課 所管課 06-6489-6670
			人件費 B	4,755	
			合計 C(A+B)	4,841	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	86	
			人件費 B	4,755	
		合計 C(A+B)	4,841		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	企業立地促進法基本計画関係事業費	716T
根拠法令	企業立地促進法	
個別計画	企業立地促進法に基づく兵庫県尼崎市の基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成20年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-1) 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高める。		
局	経済環境局	課	経済活性化対策課
所属長名	藏元 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	産業集積の形成と地域産業の活性化を図るためには、本市の強みと特性を活かした地域における取組が企業立地促進法において求められている。そのため、同法に基づく基本計画を策定し、市内企業の継続した操業につなげるため、企業に役立つ情報の発信や企業からの相談に対応する。
対象 (誰を・何を)	企業(事業者)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	企業立地促進法に基づく本市の基本計画の目標を達成する。
事業概要	産業関連団体等で構成する尼崎地域産業活性化協議会において、企業立地支援の取組について協議を行うとともに、企業誘致活動を展開する。
実施内容	<p>【地域産業活性化協議会】</p> <p>< 構成員 > 学識経験者、尼崎商工会議所、(協)尼崎工業会、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所、尼崎経営者協会、(公財)尼崎地域産業活性化機構、(株)エーリック、兵庫県、尼崎市</p> <p>< 開催実績 > 平成27年度は協議案件がなかったことから未開催</p> <p>【企業誘致活動(平成27年度)】</p> <p>首都圏で開催される展示会への本市単独出展 ・「ECO-MANUFACTURE2015」(東京ビッグサイト)</p> <p>なお平成28年度からは、企業の展示会への出展補助を実施するため、協議会としての出展は行わない。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,587	1,936	318	
報償費	0	0	30	学識経験者報償費
旅費	286	145	163	企業フェア出展同行費用
需用費	151	128	125	
負担金補助及び交付金	1,150	1,663	0	
人件費 B	5,692	4,755	1,920	
職員人工数	0.72	0.60	0.24	
職員人件費	5,692	4,755	1,920	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,279	6,691	2,238	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,279	6,691	2,238	

中事業名	企業立地促進法基本計画関係事業費	中事業コード	716T
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
企業立地促進法基本計画関係事業	小事業枝番号	1	事業費 A	1,936	法令により実施主体に制限がある	経済活性化対策課 所管課 06-6489-6670
			人件費 B	4,755		
			合計 C(A+B)	6,691		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	1,936		
			人件費 B	4,755		
		合計 C(A+B)	6,691			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	企業立地支援事業費	716X
根拠法令		
個別計画	企業立地促進法に基づく兵庫県尼崎市の基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-1) 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高める。		
局	経済環境局	課	経済活性化対策課
所属長名	藏元 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	工場用地等の売却物件・賃借物件の情報を収集し、設備投資意欲を有する事業所に対して、事業所用地等の物件情報を的確かつ速やかに提供する必要がある。
対象 (誰を・何を)	新たな事業展開を計画し、新增設などの設備投資意欲を有する事業所及び不動産関係機関
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市内の工業系用途地域において、事業所として活用できる物件情報の収集を図るとともに、事業所を訪問することで新增設などの立地意向を適切に把握し、事業所適地として収集した物件情報を提供することで本市への事業所の立地を促す。
事業概要	市内の工業系用途地域内を現地調査することで遊休地や操業停止中の建物などを把握するとともに、不動産関係機関との連携により紹介が可能な工場用地等に関する情報を収集する。 また、市内をはじめ近隣他都市の事業所を訪問することで、事業所の新増設・移転等の意向を把握するとともに、物件情報を提供することで、より一層の事業所の立地を促進する。
実施内容	<p>【工場用地等情報開拓推進事業】 工業系用途地域を中心に現地を訪問調査することで、遊休地や低未利用地を把握し、所有者に活用の意向を確認するとともに、不動産関係機関との連携を図ることで、市内の工業系用途地域における物件情報の収集などを行う。(平成27年度で終了) <平成27年度実績> ・現地訪問による物件確認数 90件 ・不動産関係機関への訪問件数 534件</p> <p>【経済活性化対策調査事業】 市内に立地する事業所を訪問し、設備投資の意向について聞き取るとともに、本市の各種企業立地支援に係る情報の紹介を行う。 <平成27年度実績> 訪問件数 109件 アンケート調査及び訪問によるヒアリング調査を実施し、本市における創業に関する実態調査を行う。 <平成27年度実績> アンケート調査 有効回収数106件、有効回収率14.0%</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	8,698	8,250	3,157	
委託料	8,698	8,250	3,157	業務委託料
人件費 B	3,795	2,560	1,669	
職員人工数	0.48	0.48	0.24	
職員人件費	3,795	2,560	1,669	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	12,493	10,810	4,826	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	12,493	10,810	4,826	

中事業名	企業立地支援事業費	中事業コード	716X
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
工場用地等情報開拓推進事業	小事業枝番号	1	事業費 A	4,400	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	所管課 06-6489-6670
			人件費 B	1,280		
			合計 C(A+B)	5,680		
小事業名		27年度決算		特記事項		
経済活性化対策調査事業	小事業枝番号	2	事業費 A	3,850	政策的な選定方法で相手方を決定している (公財)尼崎地域産業活性化機構へ委託。また、平成28年度から「事業所景況調査等事業」と統合。	所管課 06-6489-6670
			人件費 B	1,280		
			合計 C(A+B)	5,130		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	8,250		
			人件費 B	2,560		
			合計 C(A+B)	10,810		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	工場立地法の特例措置条例運営事業費	717D
根拠法令	企業立地促進法、工場立地法	
個別計画	企業立地促進法に基づく兵庫県尼崎市の基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成22年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-1) 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高める。		
局	経済環境局	課	経済活性化対策課
所属長名	藏元 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図ることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。
対象 (誰を・何を)	工場立地法に規定する特定工場(敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	建築等に伴う緑地面積や増築余地を確保しやすい環境とすることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとする。
事業概要	企業立地促進法に基づく工場立地法の特例措置を活用し、工場立地法の緑地面積率及び環境施設面積率の規制を緩和する本市の基準を定めるとともに、緩和する緑地面積相当分以上を、景観に配慮した沿道等の緑量の確保や、緑地用地の高度利用促進など、本市独自の景観に配慮した工場緑化等の促進を図る。
実施内容	<p>【工場緑化等の推進】</p> <p>適用区域内において、工場立地法に基づく届出をしようとする事業者は、工場立地法(国基準)上の必要な緑地面積から、本市の条例に基づく必要な工場立地法上の緑地面積を差し引いた面積以上を、本市が独自に定めた「工場緑化等の推進基準」において、工場緑化等を実施しなければならない。</p> <p>【工場緑化等の推進基準の概要】</p> <p>景観に配慮した緑量のある沿道等の緑化(セットバック緑化など)、高木の育成と地域貢献となる推奨樹種の誘導、こまめな緑化の推進(プランターの設置、壁面緑化、駐車場等の芝ブロックによる緑化など)、クリーンエネルギーの導入(太陽光発電システムの設置)等</p> <p>【尼崎市における工場立地法の緑地面積率及び環境施設面積率(敷地面積に対する割合)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑地面積率 10%以上(工業専用地域、工業地域の大部分)、15%以上(準工業地域、工業地域の一部) ・環境施設面積率 15%以上(工業専用地域、工業地域の大部分)、20%以上(準工業地域、工業地域の一部) <p><参考:国の基準 緑地面積率20%以上、環境施設面積率25%以上></p> <p>【適用区域】</p> <p>準工業地域、工業地域、工業専用地域(企業立地促進法に基づく尼崎市の基本計画に定める同意企業立地重点促進区域)</p> <p>【工場緑化等の届出件数】</p> <p>平成27年度:4件</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	68	11	94	
旅費	0	0	16	
需用費	68	11	78	制度案内パンフレット、申請書等の用紙代
人件費 B	2,846	2,853	1,920	
職員人工数	0.36	0.36	0.24	
職員人件費	2,846	2,853	1,920	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,914	2,864	2,014	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,914	2,864	2,014	

中事業名	工場立地法の特例措置条例運営事業費	中事業コード	717D
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
工場立地法の特例措置条例 運営事業	小事業枝番号	1	事業費 A	11	法令により実施主体に制限がある	経済活性化対策課 所管課 06-6489-6670
			人件費 B	2,853		
			合計 C(A+B)	2,864		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	11		
			人件費 B	2,853		
		合計 C(A+B)	2,864			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎市商業活性化対策事業費	717H
根拠法令	尼崎市商業活性化対策支援事業補助金交付要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成11年度(現:空店舗活用支援事業)	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	市場・商店街等で店舗の老朽化、空店舗の増加、人材不足等により魅力が失われつつある中、各事業者が自発的に行う集客策等に対して補助金を支出する。
対象 (誰を・何を)	市場・商店街等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	利用者のニーズをつかみ、イベントの実施や空店舗の解消等、事業者自らが行う魅力向上に向けた取組を支援することで市場・商店街等が活性化すること。
事業概要	市場・商店街等が主体的に行う、商業活性化に向けた魅力向上等の事業について補助金を支出するとともに、ソフト面の支援を行う。
実施内容	<p>1【相談・指導事務】 平成27年度決算 13,145千円 商業活性化対策支援事業にかかる事業者からの相談・指導業務。(尼崎地域産業活性化機構へ委託)</p> <p>2【市場・商店街等省エネルギー・省資源化促進事業】 補助率:1/3以内(限度額:1,000千円) 平成27年度決算:2件 1,083千円 市場・商店街等が省エネルギー・省資源化を進めるため、既存照明のLED置き換え、かつ、設備工事等を市内業者が行う場合にその設置費用の一部を補助。</p> <p>3【空店舗活用支援事業】 平成27年度決算:9件 2,745千円(公益1、商業8) 公益機能創出支援 補助率:2/3以内(限度額:750千円) 空店舗を活用し、コミュニティ・文化活動の拠点、市民ギャラリー等、地域住民の生活利便施設を整備しようとする市場・商店街等に対してその事業に係る賃借料及び改装費の一部を補助。 商業支援 補助率:1/2以内(限度額:500千円) 起業者に対し、起業者が支払った当該空店舗等の賃借料及び改装費の一部を補助。</p> <p>4【魅力向上支援事業】 補助率:(新規)2/3以内(限度額:500千円)(継続4回目以降)1/3以内(限度額:100千円) 平成27年度決算:10件 2,584千円 市場・商店街等が新たに取り組むソフト事業又は既存事業に新規要素を追加したと認められるソフト事業に要する経費の一部を補助。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	20,686	19,557	20,943	
委託料	14,434	13,145	10,893	
負担金補助及び交付金	6,252	6,412	10,050	
人件費 B	4,620	4,280	4,750	
職員人工数	0.60	0.54	0.61	
職員人件費	4,620	4,280	4,750	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	25,306	23,837	25,693	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	5,863	1,083	2,000	環境基金繰入金
一般財源	19,443	22,754	23,693	H26は、市町村振興協会市町交付金

中事業名	尼崎市商業活性化対策事業費	中事業コード	717H
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
空店舗活用支援事業補助金	小事業枝番号 1	事業費 A	2,745	その他 本市が実施している補助事業である。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	1,070		
		合計 C(A+B)	3,815		
魅力向上支援事業補助金	小事業枝番号 2	事業費 A	2,584	その他 本市が実施している補助事業である。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	1,070		
		合計 C(A+B)	3,654		
市場・商店街省エネルギー・省資源化促進事業補助金	小事業枝番号 3	事業費 A	1,083	その他 本市が実施している補助事業である。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	1,070		
		合計 C(A+B)	2,153		
尼崎市商業活性化対策事業費	小事業枝番号 4	事業費 A	13,145	随意契約(少額随契除く)を行っている 受付相談業務については、公益財団法人尼崎地域産業活性化機構に委託している。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	1,070		
		合計 C(A+B)	14,215		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	19,557		
		人件費 B	4,280		
		合計 C(A+B)	23,837		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	メイドインアマガサキ支援事業費	717Q
根拠法令	メイドインアマガサキ支援事業補助金取扱要領	
個別計画		
事業開始年度	平成20年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	株式会社ティー・エム・オー尼崎(官民出資による中心市街地における商業のまちづくりをマネジメント(管理・運営)する機関)が取り組んでいる、本市の内外への情報発信に資する取組等について支援する。
対象(誰を・何を)	株式会社ティー・エム・オー尼崎
求める成果(どのような状態にしたいか)	本市の情報発信に努めることで、中心市街地(中央・三和・出屋敷地区)の集客力を高め、ひいては地域経済の活性化を図る。
事業概要	尼崎ならではの商品の発掘・加工・アソートなどにより、高付加価値化を図る商品開発に取り組むとともに、カタログやフリーペーパーの作成などにより、「メイドインアマガサキ」ブランドの認知度向上を図るもの。
実施内容	<p>尼崎らしさを持つ尼崎の名産品等について、募集テーマの選定から商品等を発掘し、コンペを実施。また、コンペでの認証商品等のPR、カタログ、フリーペーパー等の情報誌の作成や、「メイドインアマガサキ」商品同士のコラボレーションなど、尼崎の情報発信に資する取組を対象として、その経費の一部を補助する。</p> <p>メイドインアマガサキコンペ 「尼崎ならではの商品ってなんだろう」をキーワードに長い歴史を持ち、農村、城下町、工業都市といくつもの顔を持つ尼崎の名産品(製品・商品・人物)を顕彰するコンペ事業を通じて、商業、工業、農業、各産業分野、さらには福祉施設や学校などジャンルを超えた連携を推進するプロジェクト。尼崎市民の「誇り」を醸成しつつ、生産者の事業展開を応援するもの。</p> <p><実績> 平成15～23年度までコンペを計9回実施。認証商品等は249点。 平成24年度はメイドインアマガサキ総選挙を実施。</p> <p>メイドインアマガサキショップの運営 メイドインアマガサキコンペにより発掘した商品を販売する店舗(阪神尼崎店、阪急塚口店) メイドインアマガサキ本の発行 平成18年10月第1巻発行、平成21年10月第2巻発行 メイドインアマガサキフェアの開催 阪神尼崎駅前中央公園パークセンターにおいて開催(平成25年7月19日～8月25日) メイドインアマガサキショップの新店オープンなど 阪急塚口店(平成26年4月オープン)、阪神尼崎店(平成26年8月 三和店を移転オープン)、 カタログ販売開始(平成26年4月 ホテル「ホッピング」アミングにて)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,000	2,000	2,000	
負担金補助及び交付金	2,000	2,000	2,000	
人件費 B	3,321	2,853	3,119	
職員人工数	0.42	0.36	0.39	
職員人件費	3,321	2,853	3,119	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	5,321	4,853	5,119	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,321	4,853	5,119	

中事業名	メイドインアマガサキ支援事業費	中事業コード	717Q
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
メイドインアマガサキ支援事業補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	2,000	その他 本市が実施している補助事業である。 所管課 地域産業課 06-6430-9750
			人件費 B	2,853	
			合計 C(A+B)	4,853	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	2,000	
			人件費 B	2,853	
			合計 C(A+B)	4,853	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	717R
根拠法令	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業補助金交付要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成27年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	空店舗が多く、施設の老朽化が著しい市場等においては、火災や犯罪の発生、不動産の側面からは周辺地域へ不経済をもたらすことなどが懸念される中、各事業者が、安全・安心面の向上や資産の有効活用に向け取り組む事業に対して支援することで、地域経済の活性化を図る。
対象 (誰を・何を)	原則、空店舗率が70%以上の市内の市場・商店街等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	防火・防犯機器が設置されることで、空店舗が多い市場・商店街等の安全・安心面の向上が図られるとともに、老朽化した共同施設の撤去や今後のあり方の検討が進むことで土地の利活用を促し、地域経済の活性化につながる。
事業概要	市場・商店街等(原則、空店舗率70%以上)が行う防火・防犯対策や、老朽化したアーケードの撤去などに対し支援を行うことで、安全・安心面の向上と将来的な土地の利活用を促す。
実施内容	<p>1【相談・指導事務】 平成27年度決算 4,364千円 市場・商店街等安全・安心事業にかかる事業者からの相談・指導業務。(尼崎地域産業活性化機構へ委託)</p> <p>2【防火・防犯対策支援事業】 補助率:2/3以内(限度額100千円) 平成27年度決算:1件 33千円 市場・商店街等の安全・安心面の向上を図るために行う防火・防犯機器の設置経費の一部を補助する。</p> <p>3【共同施設撤去支援事業】 補助率:定額2,000千円+差額の1/2以内(限度額:2,500千円) 平成27年度決算:2件 2,303千円 安全・安心な商業空間の確保や将来的な利活用を促すため、市場・商店街等が共同施設を撤去する費用の一部を補助する(更新を目的とする撤去は対象外)。</p> <p>4【市場・商店街等ワークショップ事業】 補助額:32千円以内/回(上限4回/年) 平成27年度決算:0件 市場・商店街等が将来的には利用転換も含めた今後のあり方を検討するワークショップや、勉強会などに係る専門家の派遣費用を負担する。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	6,700	8,209	
委託料	0	4,364	3,617	
負担金補助及び交付金	0	2,336	4,592	
人件費 B	0	3,329	3,119	
職員人工数		0.42	0.39	
職員人件費		3,329	3,119	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	10,029	11,328	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	10,029	11,328	

中事業名	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	中事業コード	717R
------	--------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	4,364	随意契約(少額随契除く)を行っている 受付相談業務については、公益財団法人尼崎地域産業活性化機構に委託している。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	832		
		合計 C(A+B)	5,196		
小事業名		27年度決算		特記事項	
防火・防犯対策支援事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	33	その他 本市が実施している補助事業である。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	832		
		合計 C(A+B)	865		
小事業名		27年度決算		特記事項	
市場・商店街等ワークショップ事業費	小事業枝番号 3	事業費 A	0	その他 本市が実施している補助事業である。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	832		
		合計 C(A+B)	832		
小事業名		27年度決算		特記事項	
共同施設撤去支援事業費	小事業枝番号 4	事業費 A	2,303	その他 本市が実施している補助事業である。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	833		
		合計 C(A+B)	3,136		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	6,700		
		人件費 B	3,329		
		合計 C(A+B)	10,029		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	あまがさき消費喚起促進事業費	717T
根拠法令	尼崎市プレミアム付商品券発行事業補助金交付要綱等	
個別計画		
事業開始年度	平成26年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、市内の消費喚起を促すため、尼崎商工会議所及び市内商業団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費の一部を補助する。																						
対象 (誰を・何を)	尼崎商工会議所、市内商業団体等																						
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎商工会議所、市内商業団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費の一部を補助することにより、市内の消費喚起を図ること等を目的とする。																						
事業概要	尼崎商工会議所、市内商業団体等が市内消費喚起を促すために実施する、プレミアム付商品券発行事業に要する経費の一部を補助する。																						
実施内容	市内の消費を喚起するため、「あまプレ25」と「あまプレ30」の二種類のプレミアム付商品券を発行																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>尼崎市プレミアム付商品券発行事業費 (あまプレ25)</th> <th>商店街等プレミアム付商品券発行事業費 (あまプレ30)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施団体</td> <td>尼崎商工会議所</td> <td>市内商業団体等</td> </tr> <tr> <td>プレミアム率</td> <td>25% (5,000円分を4,000円で販売)</td> <td>30% (6,500円分を5,000円で販売)</td> </tr> <tr> <td>発行冊数 (金額)</td> <td>200,000冊 (1,000,000,000円)</td> <td>79,500冊 (516,750,000円)</td> </tr> <tr> <td>販売枚数 (金額)</td> <td>1,996,630枚(199,663冊) (998,315,000円)</td> <td>1,028,157枚(79,089冊) (514,078,500円)</td> </tr> <tr> <td>使用枚数 (金額)</td> <td>1,993,379枚 (996,689,500円)</td> <td>1,025,686枚 (512,843,000円)</td> </tr> <tr> <td>換金率</td> <td>99.8%</td> <td>99.7%</td> </tr> </tbody> </table>		尼崎市プレミアム付商品券発行事業費 (あまプレ25)	商店街等プレミアム付商品券発行事業費 (あまプレ30)	実施団体	尼崎商工会議所	市内商業団体等	プレミアム率	25% (5,000円分を4,000円で販売)	30% (6,500円分を5,000円で販売)	発行冊数 (金額)	200,000冊 (1,000,000,000円)	79,500冊 (516,750,000円)	販売枚数 (金額)	1,996,630枚(199,663冊) (998,315,000円)	1,028,157枚(79,089冊) (514,078,500円)	使用枚数 (金額)	1,993,379枚 (996,689,500円)	1,025,686枚 (512,843,000円)	換金率	99.8%	99.7%
		尼崎市プレミアム付商品券発行事業費 (あまプレ25)	商店街等プレミアム付商品券発行事業費 (あまプレ30)																				
	実施団体	尼崎商工会議所	市内商業団体等																				
	プレミアム率	25% (5,000円分を4,000円で販売)	30% (6,500円分を5,000円で販売)																				
	発行冊数 (金額)	200,000冊 (1,000,000,000円)	79,500冊 (516,750,000円)																				
	販売枚数 (金額)	1,996,630枚(199,663冊) (998,315,000円)	1,028,157枚(79,089冊) (514,078,500円)																				
	使用枚数 (金額)	1,993,379枚 (996,689,500円)	1,025,686枚 (512,843,000円)																				
	換金率	99.8%	99.7%																				

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	452,571	0	
需用費	0	1,517	0	
委託料	0	2,000	0	
負担金補助及び交付金	0	449,054	0	
人件費 B	0	6,717	0	
職員人工数		0.42		
職員人件費		3,329		
嘱託等人件費		3,388		
合計 C(A+B)	0	459,288	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金		455,959		
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	3,329	0	

中事業名	あまがさき消費喚起促進事業費	中事業コード	717T
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
1 プレミアム付商品券発行事業費(商業団体)	事業費 A	301,406	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度の単年度事業である	所管課	地域産業課 06-6430-9750
	人件費 B	3,359			
	合計 C(A+B)	304,765			
小事業名		27年度決算		特記事項	
2 商店街等プレミアム付商品券発行事業費	事業費 A	151,165	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度の単年度事業である	所管課	地域産業課 06-6430-9750
	人件費 B	3,358			
	合計 C(A+B)	154,523			
小事業名		27年度決算		特記事項	
3 (空欄)	事業費 A			所管課	
	人件費 B				
	合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項	
4 (空欄)	事業費 A			所管課	
	人件費 B				
	合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項	
5 (空欄)	事業費 A			所管課	
	人件費 B				
	合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項	
6 (空欄)	事業費 A			所管課	
	人件費 B				
	合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項	
7 (空欄)	事業費 A			所管課	
	人件費 B				
	合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項	
8 (空欄)	事業費 A			所管課	
	人件費 B				
	合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算			
		事業費 A	452,571		
		人件費 B	6,717		
		合計 C(A+B)	459,288		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	事業所景況調査事業費	718K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和63年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-1) 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高める。		
局	経済環境局	課	経済活性化対策課
所属長名	藏元 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	効果的な産業施策を実施するためには、市内事業所の景況感等を把握することが必要であるため、景況調査を実施し、その基礎資料とするとともに、調査結果を公表する。
対象 (誰を・何を)	市内事業所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市内事業所の景況感等を公表するとともに、効果的な産業施策を実施するための基礎資料とする。
事業概要	事業所景況調査: 市内製造業、小売業、サービス業、卸売業、建設業を対象に、景況感等についてのアンケート調査を年4回実施。
実施内容	調査対象: 市内事業所600社 製造業220社(大企業50社、中小企業170社) 小売業150社・サービス業150社・建設業80社 調査方法: 郵送によるアンケート調査 調査回数: 年4回 調査結果の公表: (公財)尼崎地域産業活性化機構のホームページ等

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	2,014	2,014	2,090	
	委託料	2,014	2,014	2,090	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
					平成28年度は「事業所景況調査等事業費」に名称変更
人件費 B	人件費 B	474	476	1,440	
	職員人工数	0.06	0.06	0.18	
	職員人件費	474	476	1,440	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,488	2,490	3,530		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,488	2,490	3,530	

中事業名	事業所景況調査事業費	中事業コード	718K
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
事業所景況調査事業	小事業枝番号	1	事業費 A	2,014	政策的な選定方法で相手方を決定している (公財)尼崎地域産業活性化機構へ委託している。 また、平成28年度から経済活性化対策調査事業と統合し、「事業所景況調査等事業」へ名称変更。	所管課 06-6489-6670
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	2,490		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	2,014		
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	2,490		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎産業フェア開催事業費	71AA
根拠法令	尼崎産業フェア実行委員会会則	
個別計画		
事業開始年度	昭和57年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-1) 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高める。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	市内中小企業においては、独自の販売網だけでは販売先が固定化する傾向にあり、これを拡大するための費用・機会・ノウハウに乏しく、取引機会の拡大、技術交流促進の支援を図る必要があるため実施している。
対象 (誰を・何を)	中小企業者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	本事業による支援により、市内中小企業の取引機会の拡大、技術交流の促進のほか、尼崎産業を広くアピールする。
事業概要	市、(公財)尼崎地域産業活性化機構及び産業界が共同して、産業製品技術展示会を中心とした産業フェアを開催する。なお、実施にあたっては、(公財)尼崎地域産業活性化機構が事務局となり、中小企業者も含めた実行委員会(尼崎産業フェア実行委員会)を組織し、詳細を検討する。
実施内容	<p>【平成27年度事業内容】</p> <p>(1)産業製品技術展示会 (69社・団体、82小間)</p> <p>(2)市内工業系高等学校・専門学校生徒の作品展示 (7校の実習作品を展示)</p> <p>(3)コマ大戦あまがさき産業フェア特別場所</p> <p>(4)セミナー・講演会 基調講演「日本経済の行方と関西地域経済の見通し」 特別講演「“ロケの神様”タージンの突撃取材体験記」、その他各種セミナー等</p> <p>(5)ビジネスマッチング会</p> <p>(6)産学交流研究シーズ発表会 (大阪大学、神戸大学、産業技術短期大学、兵庫県立大学)</p> <p>(7)尼崎ロボットテクニカルセンター・ものづくり支援センター見学会 (市内外の企業者を引率して視察ツアーを実施)</p> <p>(8)国際ビジネス相談会</p> <p>【開催日及び来場者数】 平成27年10月15日(木)・16日(金) 1,040人</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		2,000	2,000	0	
	負担金補助及び交付金	2,000	2,000	0	
					(平成28年度より営業力強化支援事業費に統合)
人件費 B		949	476	0	
	職員人工数	0.12	0.06		
	職員人件費	949	476	0	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,949	2,476	0		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,949	2,476	0	

中事業名	尼崎産業フェア開催事業費	中事業コード	71AA
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	2,000	その他 本事業は、市内中小企業者を含む「尼崎産業フェア実行委員会」で実施している。 なお、平成28年度から中事業「営業力強化支援事業費(新設)」に統合した。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	476		
		合計 C(A+B)	2,476		
尼崎産業フェア開催事業費					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
合計		27年度決算			
		事業費 A	2,000		
		人件費 B	476		
		合計 C(A+B)	2,476		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	産業功労者等表彰事業費	71C1
根拠法令	尼崎市産業功労者表彰要綱・尼崎市永年勤続勤労者表彰要綱、尼崎市ものづくり達人顕彰事業要綱	
個別計画		
事業開始年度	昭和45年度(産業功労者)・昭和48年度(永年・優良)、平成13年度(もの達)	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向 (15-2) 環境と共生する持続可能な社会経済活動をめざして、産業の育成と次代を担う人材の育成を進める。

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	三宮 直樹
---	-------	---	-------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	産業功労者表彰及び永年・優良勤労者表彰は、本市産業の発展への功績が顕著な者及び市内事業所等に永年勤務する優良な従業員を表彰することで、産業振興に寄与するため実施しており、ものづくり達人顕彰は、優秀な技術・技能を広く社会に周知し、これらの継承と向上を図るため実施している。
対象 (誰を・何を)	産業功労者：産業活動での功績が顕著な者、永年・優良勤労者表彰：一定期間同一の事業所に勤務し、功績顕著な者、ものづくり達人顕彰：市内製造事業所における主に工業系の技術が特に優秀な者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	産業功労者表彰は今後の事業活動への意欲を向上させること。永年・優良勤労者表彰は受賞者が事業所の中で模範となる者と認識され、受賞自体が勤労者の永く働く意欲を喚起させる魅力あるものとなること。ものづくり達人顕彰は優秀な技術・技能を広く社会に周知し、これらの継承と向上を図ること。
事業概要	本市産業界にあって永年にわたり研鑽努力を続け、産業の発展に貢献し、その功績が顕著な者及び市内事業所等に永年従事する優良な従業員を表彰することにより、勤労意欲の高揚を図るとともに産業振興に寄与する。また、本市製造事業所において、さまざまな優れた技術者・技能者を「ものづくり達人」として顕彰することにより、優秀な技術・技能を広く社会に周知し、これらの継承と向上を図る。
実施内容	<p>〔産業功労者表彰〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施方法 募集、選考、表彰式の実施は(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託。 募集方法 要領で定める推薦団体(尼崎商工会議所、尼崎商店連盟、尼崎工業会、尼崎経営者協会等)に依頼。 決定方法 推薦団体の推薦等に基づき、市長が決定する。 実績 平成27年度：3人、平成26年度：4人、平成25年度：5人、平成24年度：5人、平成23年度：5人 <p>〔永年勤続勤労者及び優良勤労者表彰〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施方法 募集、選考、表彰式の実施は(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託。 募集方法 要領で定める推薦団体(尼崎商工会議所、尼崎商店連盟、尼崎工業会、尼崎経営者協会)に依頼。 決定方法 推薦団体の推薦に基づき、市長が決定する。 永年実績 平成27年度40人、平成26年度39人、平成25年度54人、平成24年度41人、平成23年度40人 優良実績 平成27年度71人、平成26年度63人、平成25年度80人、平成24年度62人、平成23年度66人 <p>〔ものづくり達人顕彰〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施方法 ものづくり達人顕彰事業懇話会、表彰式の実施は(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託。 選考方法 AMPI、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、産業技術短期大学の技術に識見のある者で構成する「ものづくり達人顕彰事業懇話会」を開催し、同懇話会委員個々の意見を聴取し、市長が決定する。 技能技術の公表及び活動 顕彰受賞者は、ものづくり支援センターにネームプレートを掲示する。 実績 平成27年度：2人、平成26年度：2人、平成25年度：2人

事業費

(単位：千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,191	3,104	0	
委託料	2,191	3,104	0	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
人件費 B	1,423	1,902	0	(平成28年度より、営業力強化支援事業費に統合)
職員人工数	0.18	0.24		
職員人件費	1,423	1,902	0	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,614	5,006	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,614	5,006	0	

中事業名	産業功労者等表彰事業費	中事業コード	71C1
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
産業功労者等表彰事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	3,104	随意契約(少額随契除く)を行っている 募集、選考、表彰式の実施は(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託している。 なお、平成28年度から中事業「営業力強化支援事業費(新設)」に統合した。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
			人件費 B	1,902		
			合計 C(A+B)	5,006		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	3,104		所管課
			人件費 B	1,902		
			合計 C(A+B)	5,006		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	産業人材育成支援事業費	71CD
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成21年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-2) 環境と共生する持続可能な社会経済活動をめざして、産業の育成と次代を担う人材の育成を進める。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	地域産業の活性化に向け、本市の産業人材を取り巻く、高齢化及び若年層の求人数の減少などの様々な課題の解決を図るために、産業界、教育界、地域社会が一体となり、中長期的な視点に立った次世代産業人材を育成する。
対象 (誰を・何を)	次世代育成事業: 市内小学校5年生の児童、市内事業所 特待生制度: 市内高等学校の生徒
求める成果 (どのような状態にしたいか)	次世代育成事業: 小学生に対し、様々な産業のしくみ等についての知識の浸透を図り、地域への愛着と誇りを育む。事業者に対し、小学校での産業教育を通じた社会貢献活動への理解の醸成を図る。 特待生制度: 産業界を担う技術者を育てるとともに、本市産業の発展に寄与する。
事業概要	次世代育成事業: 産業界及び教育界との連携のもと、市内の小学生を対象に、将来に向けた尼崎経済の担い手となり得る次世代産業人材の育成を図る。 特待生制度: 産業技術短期大学との連携により、市内高等学校の生徒を特待生として同大学に推薦する。
実施内容	次世代育成事業 市内小学校5年生の児童を対象に、優れた技術を有する地域の製造業の地域社会における役割について、企業で働く職業人による講話及びものづくり現場での実体験を通じて、次代を担う産業人材の育成を図っていく。 <内容> (1)企業で働く職業人による講和(聞く) (2)ものづくり現場の見学や実体験学習(見る) (3)振り返り学習(考える)・・・作文等 <実績> 平成25年度 - 2校、2企業、平成26年度 - 4校、4企業、平成27年度 - 3校、4企業 特待生制度 市内高等学校の生徒を対象に、産業技術短期大学への特待生として推薦する。 <試験内容> (1)作文 (2)面接 (3)筆記試験[数学] <募集人数> 年間8人(前期試験 4人、後期試験 4人) <推薦実績> 平成25年度 - 6人、平成26年度 - 5人、平成27年度 - 3人

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		213	177	0	
	使用料及び賃借料	119	177	0	会場使用料・貸切バス代
	需用費	94	0	0	講義用教材等
人件費 B		2,293	2,298	0	
	職員人工数	0.29	0.29	0.00	
	職員人件費	2,293	2,298	0	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		2,506	2,475	0	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,506	2,475	0	

中事業名	産業人材育成支援事業費	中事業コード	71CD
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
特待生制度	小事業枝番号	1	事業費 A	0	その他 本市が大学に対し特待生を推薦するものである。なお、平成28年度から中事業「イノベーション促進総合支援事業費」に統合した。
			人件費 B	766	
			合計 C(A+B)	766	
					所管課 06-6430-9750
					地域産業課
小事業名		27年度決算		特記事項	
次世代育成事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	177	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度で事業を廃止した。
			人件費 B	1,532	
			合計 C(A+B)	1,709	
					所管課 06-6430-9750
					地域産業課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	177	
			人件費 B	2,298	
			合計 C(A+B)	2,475	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	産業振興基本条例関係事業費	71CH
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成25年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-1) 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高める。		
局	経済環境局	課	経済活性化対策課
所属長名	藏元 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	本市産業、起業及び雇用・就労の目指すべき方向性や施策の拠りどころとなる事項を定め、市の産業振興施策の一貫性を担保するため制定した産業振興基本条例に基づき、施策を構築し本市経済の持続的発展を推進していく。
対象 (誰を・何を)	事業者、産業団体、市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市、事業者、産業団体及び市民が互いの役割を認識し、協力して産業振興等を進めることにより、地域経済の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与する。
事業概要	産業振興基本条例に基づき、産業関係団体、教育研究機関、地域金融機関、行政等で構成する「産業振興推進会議」を開催し、各団体が把握している課題等を共有するとともに、本市産業、起業及び雇用就労に関する施策を連携して推進していく。
実施内容	<p>1 産業振興推進会議の開催 条例第11条1項に基づき設置した産業振興推進会議を開催し、各構成員が実施する事業や把握する課題の共有を図るとともに、本市の産業振興等に関する施策推進に向け、有識者からの意見聴取を行った。</p> <p>< 構成員 > 学識経験者、教育研究機関、産業関係団体、地域金融機関、関係行政機関 15人</p> <p>< 平成27年度開催実績 > 【推進会議 3回】 第1回 平成27年8月7日(金) 本市産業振興に関する各団体の考え方 等 第2回 平成27年10月27日(火) 産業振興・雇用就労に関するデータ分析 等 第3回 平成28年3月30日(水) 尼崎経済白書、来年度の重点事業 等 【分科会 1回】 第1回 平成28年1月20日(水) 総合戦略基本目標の目標数値設定 等</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	188	238	675	
	報償費	120	140	540	委員報償費
	需用費	6	5	12	
	旅費	62	76	86	先進事例視察旅費
	使用料及び賃借料	0	17	37	
人件費 B	人件費 B	2,846	2,853	2,399	
	職員人工数	0.36	0.36	0.30	
	職員人件費	2,846	2,853	2,399	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		3,034	3,091	3,074	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,034	3,091	3,074	

中事業名	産業振興基本条例関係事業費	中事業コード	71CH
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
産業振興基本条例関係事業	小事業枝番号	1	事業費 A	238	その他 推進会議を設置し、本市産業振興等に関する施策推進に向け、有識者からの意見聴取等を行う。
			人件費 B	2,853	
			合計 C(A+B)	3,091	
					所管課 経済活性化対策課 06-6489-6670
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	238	
			人件費 B	2,853	
			合計 C(A+B)	3,091	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎地域産業活性化機構等補助金	71CK
根拠法令	尼崎市産業団体事業補助金交付要綱 等	
個別計画		
事業開始年度	昭和31年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-2) 環境と共生する持続可能な社会経済活動をめざして、産業の育成と次代を担う人材の育成を進める。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	市内産業の振興と地域経済の発展に寄与するため、市内の産業団体が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業の経費の一部に対して補助金を支出している。
対象 (誰を・何を)	(公財)尼崎地域産業活性化機構、中央・三和・出屋敷商業地区まちづくり協議会、尼崎商工会議所、(協)尼崎工業会、尼崎商店連盟
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎市内の産業団体が活発な事業活動を展開することにより、地域経済が活性化されることを目指す。
事業概要	市内の産業団体が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業の経費の一部に対して補助金を支出している。
実施内容	<p>市内の産業団体の育成及び事業強化を通じて、市内商工業の発展及び活力ある街づくりの推進を図るため、以下の事業を実施している。</p> <p>[事業内容] (平成27年度 補助実績額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央・三和・出屋敷商業地区まちづくり協議会補助金(100千円) ・尼崎商工会議所事業補助金(3,000千円) ・尼崎工業会事業補助金(1,120千円) ・尼崎商店連盟事業補助金(1,488千円) ・尼崎地域産業活性化機構補助金 人件費(12,805千円) ・尼崎地域産業活性化機構補助金 商業活性化対策協議会(2,416千円) ・尼崎地域産業活性化機構補助金 経営人材育成事業(477千円)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	24,561	21,406	22,087	
負担金補助及び交付金	24,561	21,406	22,087	
人件費 B	4,190	2,774	2,639	
職員人工数	0.53	0.35	0.33	
職員人件費	4,190	2,774	2,639	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	28,751	24,180	24,726	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	28,751	24,180	24,726	

中事業名	尼崎地域産業活性化機構等補助金	中事業コード	71CK
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
尼崎地域産業活性化機構人件費補助金	小事業枝番号 1	事業費 A	12,805	その他 本市が実施している補助事業である。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	398		
		合計 C(A+B)	13,203		
尼崎商業活性化対策協議会事業補助金	小事業枝番号 2	事業費 A	2,416	その他 本市が実施している補助事業である。平成28年度より「商業専門家派遣等事業補助金」に変更。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	396		
		合計 C(A+B)	2,812		
中央・三和・出屋敷商業地区まちづくり協議会補助金	小事業枝番号 3	事業費 A	100	その他 本市が実施している補助事業である。平成27年度で廃止。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	396		
		合計 C(A+B)	496		
尼崎商工会議所事業補助金	小事業枝番号 4	事業費 A	3,000	その他 本市が実施している補助事業である。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	396		
		合計 C(A+B)	3,396		
尼崎工業会事業補助金	小事業枝番号 5	事業費 A	1,120	その他 本市が実施している補助事業である。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	396		
		合計 C(A+B)	1,516		
尼崎商店連盟事業補助金	小事業枝番号 6	事業費 A	1,488	その他 本市が実施している補助事業である。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	396		
		合計 C(A+B)	1,884		
経営人材育成事業補助金	小事業枝番号 7	事業費 A	477	その他 本市が実施している補助事業である。なお、平成28年度から「高付加価値化支援事業費」に名称変更し、中事業「イノベーション促進総合支援事業費」に統合。	所管課 地域産業課 06-6430-9750
		人件費 B	396		
		合計 C(A+B)	873		
合計	27年度決算				
		事業費 A	21,406		
		人件費 B	2,774		
		合計 C(A+B)	24,180		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	産学公ネットワーク協議会等負担金	71D1
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度		
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-1) 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高める。		
局	経済環境局	課	地域産業課、経済活性対策課
所属長名	三宮 直樹、藏元 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	産業界、大学や公的研究機関、行政などがネットワークによる連携に取り組み、市外企業との競争に打ち勝つ力を持つ事業者を育成する。						
対象 (誰を・何を)	市内の中小企業者						
求める成果 (どのような状態にしたいか)	競争力のある市内事業者の育成						
事業概要	産学公ネットワーク協議会や産学公人材イノベーション推進協議会等に対する負担金の交付を通じて、事業者の技術・製品開発力の向上、ビジネスマッチングや人材確保の機会の提供などを行う。						
実施内容	<p>内訳(単位:円)</p> <p>産学公人材イノベーション推進協議会等に対して負担金を支出。 産学公ネットワーク協議会は27年度負担金徴収の見送りを決定したため、支出せず。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 産学公人材イノベーション推進協議会負担金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>(2) 産学公ネットワーク協議会負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(3) フォーラム等出席者負担金</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	(1) 産学公人材イノベーション推進協議会負担金	150,000	(2) 産学公ネットワーク協議会負担金	0	(3) フォーラム等出席者負担金	5,000
(1) 産学公人材イノベーション推進協議会負担金	150,000						
(2) 産学公ネットワーク協議会負担金	0						
(3) フォーラム等出席者負担金	5,000						

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	855	155	0	
負担金補助及び交付金	855	155	0	
				(平成28年度より、イノベーション促進総合支援事業費に統合)
人件費 B	949	476	0	
職員人工数	0.12	0.06	0.00	
職員人件費	949	476	0	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,804	631	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,804	631	0	

中事業名	産学公ネットワーク協議会等負担金	中事業コード	71D1
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
産学公ネットワーク協議会等負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	155	その他 会議体の負担金である。
			人件費 B	476	
			合計 C(A+B)	631	
					所管課 地域産業課 06-6430-9750
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A	-	
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	155	
			人件費 B	476	
			合計 C(A+B)	631	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	中小企業都市連絡協議会負担金	71DK
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成17年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-1) 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高める。		
局	経済環境局	課	経済活性対策課
所属長名	藏元 秀幸		

事業概要

事業実施趣旨	中小企業が高度に集積する全国の自治体においては、中小企業振興にかかるさまざまな課題をかかえており、それらの課題について類似都市の自治体や商工会議所と協議し、課題解決に向けた取組を模索する必要がある。
対象 (誰を・何を)	自治体及び商工会議所
求める成果 (どのような状態にしたいか)	中小企業振興にかかるさまざまな課題について、本協議会では、中小企業集積地の自治体及び商工会議所が一堂に会し、課題解決に向けた協議を行い、サミットにおいて宣言文を取りまとめる。本市では、サミットで採択された宣言文に沿った施策を構築し、実施する。
事業概要	中小企業が高度に集積する全国7都市の自治体と商工会議所が、中小企業振興にかかるさまざまな課題について協議する。原則2年に1回、各都市の首長及び商工会議所会頭が出席する「中小企業都市サミット」を開催し、解決策などを模索するとともに、国や関係機関への提言等を行う。
実施内容	<p><参加都市> 川口市、東京都大田区・墨田区、岡谷市、加賀市、東大阪市、尼崎市の自治体及び商工会議所</p> <p><会議の運営> 参加7都市による連絡協議会において、原則として年1回の総会及び年2回の連絡協議会を開催し、中小企業振興に向けた調査・研究などに取り組むとともに、中小企業都市サミットの企画立案及び運営についての検討を行う。</p> <p><平成27年度実績> 総会 平成27年5月21日、22日 第1回連絡会議 平成27年10月15日、16日 第2回連絡会議 平成28年1月28日、29日</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		50	50	1,400	
	負担金補助及び交付金	50	50	1,400	連絡協議会負担金
人件費 B		1,649	2,853	4,319	
	職員人工数	0.24	0.36	0.54	
	職員人件費	1,649	2,853	4,319	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,699	2,903	5,719		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,699	2,903	5,719	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	中小企業資金融資制度関係事業費	721A
根拠法令	尼崎市中小企業資金融資条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和37年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	10 商工業振興費

施策の展開方向	(15-2) 環境と共生する持続可能な社会経済活動をめざして、産業の育成と次代を担う人材の育成を進める。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	中小企業者に対する資金融資については、一般にリスクが高いと考えられ、融資条件が厳しくなっている。このため、中小企業者の資金需要に対応する融資制度を実施する。
対象 (誰を・何を)	市内の中小企業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	事業活動に必要な資金の融通の円滑化を図ることにより、中小企業の近代化と経営基盤の安定を促進する。
事業概要	中小企業資金融資制度(17制度)による融資をあっせんし、取扱金融機関による融資を行う。
実施内容	<p>中小企業に対する資金の融資制度は、低利で融資するため、取扱金融機関に対して融資残高の一定割合を預託する預託制度及び兵庫県信用保証協会による信用保証制度により成り立っており、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度の創設、改廃、運用 ・制度利用者、融資残高等の管理 ・取扱金融機関に対する預託 ・兵庫県信用保証協会に対する損失補償 - を行っている。 <p>なお、中小企業資金融資制度は、原則として市内で1年以上同一事業を営んでいる中小企業者のうち市税を滞納していない者を対象としており、一般的な長期の資金を必要とする中小企業者を対象とする「一般融資」、特定小規模企業者を対象とし、国の「小口零細企業保証制度」を活用した「小規模特別融資」、市内で技術又は経験等を活かして起業しようとする者等を対象とする「起業支援資金融資」、国のセーフティネット保証制度に連動し、売上高の減少等により経営の安定に支障を生じている中小企業者に対する「経済変動対策特別融資」を始めとして、「小規模融資」、「無担保無保証人融資」、「短期融資」、「連鎖倒産防止資金融資」、「中小小売店舗近代化資金融資」、「環境保全資金融資」、「新技術導入開発資金融資」、「第二創業等支援資金融資」、「工場移転資金融資」、「転貸資金融資」、「共同事業資金融資」、「企業立地支援資金融資」、「地域商業振興資金融資」の17制度がある。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,022,995	678,536	734,121	
委託料	11,474	8,392	6,490	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	0	0	1,536	信用保証料補助金
貸付金	1,005,900	667,900	712,600	あっせん預託金
補償補填及び賠償金	4,995	2,040	13,300	損失補償金
その他	626	204	195	パンフレット印刷等
人件費 B	8,892	7,133	6,480	
職員人工数	0.70	0.47	0.38	
職員人件費	5,534	3,725	3,039	
嘱託等人件費	3,358	3,408	3,441	
合計 C(A+B)	1,031,887	685,669	740,601	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,007,977	669,940	715,420	あっせん預託金、損失補償金返還金
一般財源	23,910	15,729	25,181	

中事業名	中小企業資金融資制度関係事業費	中事業コード	721A
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
中小企業資金融資制度関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	204	その他 当該中事業に属している下記の小事業については一体的に実施する必要のある事業である。また、融資あっせん制度は、市が金融機関に預託金を預け入れる預託金方式と中小企業の借入れに対し、信用保証協会が保証を付ける制度保証により支えられている地方自治体特有の制度である。
			人件費 B	3,408	
			合計 C(A+B)	3,612	
					所管課 地域産業課 06-6430-9750
小事業名		27年度決算		特記事項	
融資あっせん制度預託金	小事業枝番号		事業費 A	667,900	その他 中小企業資金融資制度関係事業費に同じ
			人件費 B	1,862	
			合計 C(A+B)	669,762	
					所管課 地域産業課 06-6430-9750
小事業名		27年度決算		特記事項	
兵庫県信用保証協会損失補償金	小事業枝番号		事業費 A	2,040	その他 中小企業資金融資制度関係事業費に同じ
			人件費 B	1,863	
			合計 C(A+B)	3,903	
					所管課 地域産業課 06-6430-9750
小事業名		27年度決算		特記事項	
尼崎地域産業活性化機構事務委託費	小事業枝番号		事業費 A	8,392	随意契約(少額随契除く)を行っている 尼崎市中小企業資金融資あっせん制度に係る受付事務等は(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託している。
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	8,392	
					所管課 地域産業課 06-6430-9750
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	678,536	
			人件費 B	7,133	
			合計 C(A+B)	685,669	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市街地再開発施設維持管理事業費	8V1K
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和53年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	20 都市再開発事業費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	対象施設の維持管理を適切に行うことにより、機能を長期的に維持し、利用者の安全性や快適性、利便性を確保する。
対象 (誰を・何を)	市街地再開発ビル(塚口さんさんタウン、リベル、アミング潮江、フェスタ立花)の来街者用駐車場等及び連絡デッキ等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	施設利用者の安全性を確保するとともに、快適性、利便性の維持、向上を図る。
事業概要	各駐車場等の賃貸借並びに各駐車場及び連絡デッキ等の維持管理を行う。
実施内容	<p>(駐車場等の賃貸借)</p> <p>(1) 駐車場 貸付分(1,183台) 尼崎都市開発(株): [塚口さんさんタウン]175台 [リベル]231台 [アミング潮江イースト]151台 アミング開発(株): [アミング潮江ウエスト、プラスト]374台 日本管財(株): [フェスタ立花]252台 借受分(118台) 阪神電鉄(株): 阪神出屋敷駅屋上駐車場 118台</p> <p>(2) 集会室 貸付分 尼崎都市開発(株): [塚口さんさんタウン]</p> <p>(対象施設の維持管理) 駐車場及び集会室の管理費等の負担 阪神出屋敷駅屋上駐車場の維持管理業務委託 連絡デッキ(リベル2階と出屋敷駅駅舎を直結)の維持管理業務 市所有の駐車場(貸付分)及び集会室の利用料収入は各借受者の収入になり、市は各借受者から貸付収入を得ている。(年額約75,207千円)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	166,485	173,455	163,564	
委託料	6,908	7,105	7,133	対象施設の維持管理業務委託
使用料及び賃借料	46,455	46,455	46,456	対象施設賃借料及びリース代等
工事請負費	3,495	10,924	0	駅舎連絡デッキ天井改修等
負担金補助及び交付金	108,884	108,728	109,515	駐車場等管理費及び修繕積立金
その他	743	243	460	旅費、需用費
人件費 B	6,683	6,099	5,975	
職員人工数	0.93	0.87	0.85	
職員人件費	6,683	6,099	5,975	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	173,168	179,554	169,539	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	5,348	4,967	5,478	屋上駐車場利用料収入
一般財源	167,820	174,587	164,061	

中事業名	市街地再開発施設維持管理事業費	中事業コード	8V1K
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
出屋敷駅北地区再開発事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	7,138	随意契約(少額随契除)を行っている 随意契約対象業務以外は、事務経費の執行に係る業務である。	所管課 地域産業課 06-6430-9752
		人件費 B	213		
		合計 C(A+B)	7,351		
小事業名		27年度決算		特記事項	
出屋敷駅北地区再開発事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	36,376	その他 本事業は、施設の借上げと単年度工事に係るものである。	所管課 地域産業課 06-6430-9752
		人件費 B	1,332		
		合計 C(A+B)	37,708		
小事業名		27年度決算		特記事項	
市街地再開発施設維持管理事業費	小事業枝番号 3	事業費 A	129,941	その他 本事業は、所管施設の管理経費と設備のリース代の支出が主なものである。	所管課 地域産業課 06-6430-9752
		人件費 B	4,554		
		合計 C(A+B)	134,495		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	173,455		
		人件費 B	6,099		
	合計 C(A+B)	179,554			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	水稻無事戻金	L41A
根拠法令	農業災害補償法、尼崎市農業共済条例	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和41年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	30 農業共済事業費(農作物共済勘定)
款	10 無事戻金
項	05 無事戻金
目	05 水稻無事戻金

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	法令に基づき農家が市に納めた水稻共済の掛金は、共済金の原資として利用されるが、掛金の過去3年分の総額の1/2からその間支払われた共済金額等を差し引いて残った金額を、掛金を納めた農家に還元している。(=無事戻金)
対象 (誰を・何を)	農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	水稻作付農家の経営の安定
事業概要	法令に基づき農家が市に納めた水稻共済の掛金は、共済金の原資として利用されるが、掛金の過去3年分の総額の1/2から、その間支払われた共済金額等を差し引いて残った金額を、掛金を納めた農家に還元している。(=無事戻金)
実施内容	<p>平成26年度実績 無事戻農家戸数 88戸 無事戻金 51,822円</p> <p>平成27年度実績 無事戻農家戸数 63戸 無事戻金 25,011円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	52	25	200	
負担金補助及び交付金	52	25	200	対象農家への無事戻金
人件費 B	632	634	480	
職員人工数	0.08	0.08	0.06	
職員人件費	632	634	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	684	659	680	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	13	6	50	連合会水稻無事戻金
一般財源	671	653	630	

中事業名	水稲無事戻金	中事業コード	L41A
------	--------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
水稲無事戻金	小事業枝番号	1	事業費 A	25	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成28年度から休止している	農政課 所管課 06-6489-6542
			人件費 B	634		
			合計 C(A+B)	659		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	25		
			人件費 B	634		
			合計 C(A+B)	659		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	業務勘定繰出金	L81A
根拠法令	農業災害補償法、尼崎市農業共済条例	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和41年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	30 農業共済事業費(農作物共済勘定)
款	60 繰出金
項	15 繰出金
目	05 業務勘定繰出金

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	農業共済事業は、法令に実施が明記されている。その中で行っている損害防止事業に係る経費から、兵庫県農業共済組合から交付される助成金を差し引いた金額を、農作物共済勘定から業務勘定に繰出金を拠出して事業を行っている。
対象 (誰を・何を)	農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	水稻作付農家の経営の安定
事業概要	損害防止事業(農家への薬剤配付)にかかる経費から、兵庫県農業共済組合から交付される助成金を差し引いた金額を、農作物共済勘定から業務勘定に繰り出して事業を行っている。
実施内容	法令に基づき行うことができるとされている「損害防止事業」は、業務勘定で行うことが法令で定められており、農作物共済勘定から業務勘定へ繰出金を拠出して行う必要がある。 損害防止事業を行うにあたっては、兵庫県農業共済組合連合会から助成金が交付されるので、損害防止事業に係る費用から連合会からの助成金額を差し引いた額を業務勘定繰出金として支出するものである。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	196	200	200	
繰出金	196	200	200	損害防止事業への繰出金
人件費 B	632	634	480	
職員人工数	0.08	0.08	0.06	
職員人件費	632	634	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	828	834	680	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	828	834	680	

中事業名	業務勘定繰出金	中事業コード	L81A
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
業務勘定繰出金	小事業枝番号	1	事業費 A	200	法令により実施主体に制限がある 農業共済事業の一環であり、法令によって事務は市が行うこととされている。
			人件費 B	634	
			合計 C(A+B)	834	
					農政課 06-6489-6542
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	200	
			人件費 B	634	
			合計 C(A+B)	834	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	農業共済一般管理事業費	LI1K
根拠法令	農業災害補償法、尼崎市農業共済条例	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和41年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	32 農業共済事業費(業務勘定)
款	05 総務費
項	05 総務管理費
目	05 一般管理費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	法令に実施が明記されている農業共済事業を実施するにあたり、必要な事務的経費を支出している。
対象 (誰を・何を)	農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	農業共済事業(農家が災害等により受ける被害の補償及び未然防止を行い、農業経営の安定を図ることを目的にしている。)を円滑に執行する。
事業概要	農業共済事業を実施するにあたり、必要となる旅費(上部団体である兵庫県農業共済組合連合会が主催する研修会への出席のため)、郵送料(連合会への連絡経費、共済加入農家対象に行う講習会の案内等)、消耗品費(農業共済新聞等購読料)等の支出
実施内容	農業共済事業を実施するにあたり、必要となる旅費(上部団体である兵庫県農業共済組合連合会が主催する研修会への出席のため)、郵送料(連合会への連絡経費、共済加入農家対象に行う講習会の案内等)、消耗品費(農業共済新聞等購読料)等の支出

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	旅費	116	122	130	
	需用費	8	12	15	職員阪神間旅費
	役務費	87	86	87	新聞及び雑誌購読料等
		21	24	28	講習会郵便料等
人件費 B	職員人工数	632	634	480	
	職員人件費	0.08	0.08	0.06	
	嘱託等人件費	632	634	480	
合計 C(A+B)	748	756	610		
C の財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	24	24	28	事務費賦課金、連合会助成金
一般財源	724	732	582		

中事業名	農業共済一般管理事業費	中事業コード	LI1K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
農業共済一般管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	122	法令により実施主体に制限がある 農業共済事業の一環であり、法令によって事務は市が行うこととされている。	農政課 06-6489-6542
			人件費 B	634		
			合計 C(A+B)	756		
小事業名		27年度決算		特記事項		
			事業費 A			
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
合計			事業費 A	122		
			人件費 B	634		
			合計 C(A+B)	756		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	農業共済ネットワーク化情報システム事業費	LI21
根拠法令	農業災害補償法、尼崎市農業共済条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和41年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	32 農業共済事業費(業務勘定)
款	05 総務費
項	05 総務管理費
目	05 一般管理費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	農業共済事業を実施するにあたり、農家情報、耕地情報、作付情報等、被害状況等を入力することによって掛金、賦課金にかかる納付書、共済金、無事戻金等が出力され、事務を効率的に行うシステムである。
対象 (誰を・何を)	農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	農業共済事業事務を円滑かつ効率的に執行する。
事業概要	農業共済事業を実施するにあたり、農家情報、耕地情報、作付情報等、被害状況等を入力することによって掛金、賦課金にかかる納付書、共済金、無事戻金等がアウトプットされるネットワーク化情報システムにかかる諸経費の支出を行っている。
実施内容	ネットワーク化情報システムに係るシステム機器保守業務、システム利用料等

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	977	394	400	
需用費	22	18	22	
委託料	30	36	37	
負担金補助及び交付金	707	340	341	
その他	218	0	0	システム機器購入(H26)
人件費 B	632	634	480	
職員人工数	0.08	0.08	0.06	
職員人件費	632	634	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,609	1,028	880	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,609	1,028	880	

中事業名	農業共済ネットワーク化情報システム事業費	中事業コード	LI21
------	----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
農業共済ネットワーク化情報システム事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	394	法令により実施主体に制限がある 農業共済事業の一環であり、法令によって事務は市が行うこととされている。委託料、使用料ともに長期継続契約を締結している。
			人件費 B	634	
			合計 C(A+B)	1,028	
					農政課 06-6489-6542
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	394	
			人件費 B	634	
			合計 C(A+B)	1,028	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	農業共済事業研究協議会負担金	LI2A
根拠法令	農業災害補償法、尼崎市農業共済条例	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和41年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	32 農業共済事業費(業務勘定)
款	05 総務費
項	05 総務管理費
目	05 一般管理費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	農業共済事業を実施するにあたり、関連する他の制度との連携や、農作物損害防止のための技術研鑽を協議・研究するための協議会に支払う負担金
対象 (誰を・何を)	農業者、職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	農業共済事業にかかる事務を円滑かつ効率的に執行する。
事業概要	農業共済事業を実施するにあたり、関連する他の制度との連携や、農作物損害防止のための技術研鑽を協議、研究するための協議会に対し、負担金を支払っている。事務局は兵庫県農業共済組合連合会で、会員は傘下の市町全員である。
実施内容	農業共済事業研究協議会では主に以下の事業を実施している。 農作物の損害防止に係る研修会 決算諸表作成に係る経理講習会 経営所得安定対策直接支払制度と農業共済制度との関連性に関する講習会 農や食にまつわる現在の情勢についての講習会等

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		59	59	59	
	負担金補助及び交付金	59	59	59	
人件費 B		632	634	480	
	職員人工数	0.08	0.08	0.06	
	職員人件費	632	634	480	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		691	693	539	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	59	59	59	事務費賦課金
	一般財源	632	634	480	

中事業名	農業共済事業研究協議会負担金	中事業コード	LI2A
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
農業共済事業研究協議会負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	59	法令により実施主体に制限がある 農業共済事業を実施するにあたり、関連する他の制度との連携や、農作物損害防止のための技術研鑽を協議研究するための協議会に市が加入しており、それに伴う負担金を支払っている。 29年度より中事業「農業共済一般管理事業費」に組み換え	農政課 06-6489-6542
			人件費 B	634		
			合計 C(A+B)	693		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	59		
			人件費 B	634		
		合計 C(A+B)	693			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	損害評価会運営事業費	LM1A
根拠法令	農業災害補償法、尼崎市農業共済条例	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和41年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	32 農業共済事業費(業務勘定)
款	10 業務費
項	05 損害評価費
目	05 損害評価費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	農業共済条例に基づく損害評価会を実施するにあたり、必要な事務的経費を支出している。
対象 (誰を・何を)	農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	農業共済条例に基づく損害評価会を円滑に運営する。
事業概要	損害評価会を実施するにあたり、必要となる実測評価謝礼報償費(病虫害及び風水害等の被害に遭ったと推測される水田の実地調査)、委員に配付する研修会資料等の支出を行う。
実施内容	損害評価会を実施するにあたり、必要となる実測評価謝礼報償費(病虫害及び風水害等の被害に遭ったと推測される水田の実地調査)、委員に配付する研修会資料等の支出を行う。

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	報償費	12	12	25	実測評価謝礼品
	需用費	0	0	10	研修会資料等
	使用料及び賃借料	12	12	12	会場使用料
		0	0	3	
人件費 B	職員人工数	632	632	480	
	職員人件費	0.08	0.08	0.06	
	嘱託等人件費	632	632	480	
合計 C(A+B)	644	644	505		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	644	644	505	

中事業名	損害評価会運営事業費	中事業コード	LM1A
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
損害評価会運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	12	法令により実施主体に制限がある 農業共済事業の一環であり、法令によって事務は市が行うこととされている。	農政課 06-6489-6542
			人件費 B	632		
			合計 C(A+B)	644		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	12		
			人件費 B	632		
		合計 C(A+B)	644			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	損害防止事業費	LQ1A
根拠法令	農業災害補償法、尼崎市農業共済条例	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和41年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	32 農業共済事業費(業務勘定)
款	10 業務費
項	10 損害防止費
目	05 損害防止費

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	法令に基づいて行う農業共済事業の一貫として、農業災害による損失を未然に防ぎ、農家収入の減少を防ぐための水稲病虫害対策事業
対象 (誰を・何を)	農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	農業災害による損失を未然に防ぎ、農家収入の減少を防ぐ。
事業概要	法令に基づいて行う農業共済事業の一環として、農業災害による損失を未然に防ぎ、農家収入の減少を防ぐため、水稲の病虫害対策として、農家に薬剤を配付する。
実施内容	<p>平成27年度実施内容</p> <p>市内の水稲作付農家に対して、水稲用農薬を配付する。</p> <p>配付農薬 ジノテフラン粒剤(ウンカ、カメムシ等防除用)</p> <p>配付数量 91袋</p> <p>配付先 水稲引受農家 30戸</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	263	265	266	
委託料	263	265	266	農薬配付業務委託
人件費 B	632	634	480	
職員人工数	0.08	0.08	0.06	
職員人件費	632	634	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	895	899	746	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	263	265	266	受取損害防止事業負担金、事業勘定繰入金
一般財源	632	634	480	業務勘定繰入金

中事業名	損害防止事業費	中事業コード	LQ1A
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
損害防止事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	265	その他 農薬販売届を県に提出している販売業者を選定している。
			人件費 B	634	
			合計 C(A+B)	899	
					農政課 06-6489-6542
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	265	
			人件費 B	634	
			合計 C(A+B)	899	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫県農業共済組合連合会支払賦課金 LU1A
根拠法令	農業災害補償法、尼崎市農業共済条例
個別計画	-
事業開始年度	昭和41年度
施策	15 地域経済の活性化

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	32 農業共済事業費(業務勘定)
款	15 連合会支出金
項	05 連合会支払賦課金
目	05 支払事務費賦課金

施策の展開方向	(15-3) 地域商業やソーシャルビジネスなど、地域に根差した事業活動の活性化を支援する。		
局	経済環境局	課	農政課
所属長名	松本 俊昭		

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市農業共済条例に基づく農業共済事業において、加入農家は市に掛金と賦課金を支払う。市はその賦課金の一部を、兵庫県農業共済組合連合会に対し賦課金として支払っている。
対象 (誰を・何を)	農業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	農業共済事業の円滑な運営
事業概要	尼崎市農業共済条例に基づく農業共済事業において、加入農家は市に掛金と賦課金を支払う。市はその賦課金の一部を、兵庫県農業共済組合連合会に対し賦課金として支払っている。
実施内容	兵庫県農業共済組合連合会に対して払う賦課金 賦課金の算定基準 (総共済金額) × 9/10,000 (賦課単価) (賦課単価は兵庫県農業共済組合連合会が毎年総会で定める。)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	22	22	24	
負担金補助及び交付金	22	22	24	
人件費 B	632	634	480	
職員人工数	0.08	0.08	0.06	
職員人件費	632	634	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	654	656	504	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	22	22	24	事務費賦課金
一般財源	632	634	480	

中事業名	兵庫県農業共済組合連合会支払賦課金	中事業コード	LU1A
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
兵庫県農業共済組合連合会 支払賦課金	小事業枝番号	1	事業費 A	22	法令により実施主体に制限がある 農業共済事業の一環であり、法令によ って事務は市が行うこととされてい る。	農政課 所管課 06-6489-6542
			人件費 B	634		
			合計 C(A+B)	656		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	22		
			人件費 B	634		
			合計 C(A+B)	656		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	一般会計繰出金	NF1K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成6年度	
施策	15 地域経済の活性化	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	35 都市整備事業費
款	60 諸支出金
項	15 他会計繰出金
目	05 他会計繰出金

施策の展開方向	(15-1) 地域経済を支える「ものづくり産業」の競争力を高める。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	本市産業構造の転換と住工混在の解消を図り、企業の高度化・多角化を推進することを目的に設置した尼崎コスモ工業団地に係る、回収した当初契約企業滞納賃料等の一般会計への繰出しを行う。
対象 (誰を・何を)	尼崎コスモ工業団地の滞納賃料等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎コスモ工業団地の滞納賃料等の債権回収
事業概要	平成3～4年度にかけて整備した尼崎コスモ工業団地に係る、回収した滞納賃料等の一般会計への繰出し。
実施内容	<p>取組内容 滞納企業に対する電話及び訪問による事業活動の状況確認等を行ったが、長期にわたり企業としての活動実績がなく、今後も事業再開の見込みが立たない、又は返済の見込みがないといった状況を踏まえ、平成28年2月議会において、尼崎コスモ工業団地退去企業9社に係る賃料等の債権の放棄に係る議案を上程し、本案件については、議会での議決を得て、債権の放棄を行った。 また、債権管理を行ってきた都市整備事業費会計を平成27年度末で廃止する一方、企業の活動実績がある1社については、今後、一般会計で債権管理を継続する。</p> <p>コスモ工業団地の概要 所在地 尼崎市南初島町10外 敷地面積 23,169㎡ 建築棟数 24棟 経緯 南部臨海部活性化と住工混在解消を目的として、尼崎コスモ工業団地事業を実施。公害防止事業団が2期にわたり造成・建設した工業団地を、本市が譲り受けた。本市は、入居企業に5年間賃貸した後、土地建物を売り渡す、いわゆるリース&パーチェス方式で分譲した。入居企業は23社1組合。また、すべての空き工場が、平成15年3月31日をもって売却した。 なお、建設費の償還完了により、実質的な事業は平成23年度末で終え、滞納賃料等の債権管理を行ってきた。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,280	1,270	0	
繰出金	1,280	1,270	0	(平成27年度末で特別会計廃止)
人件費 B	1,818	2,298	0	
職員人工数	0.23	0.29	0.00	
職員人件費	1,818	2,298	0	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,098	3,568	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,280	1,442	0	土地建物貸付収入等
一般財源	1,818	2,126	0	

中事業名	一般会計繰出金	中事業コード	NF1K
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
一般会計繰出金	小事業枝番号	1	事業費 A	1,270	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度末で廃止	所管課 06-6430-9750
			人件費 B	2,298		
			合計 C(A+B)	3,568		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
		事業費 A	1,270			
		人件費 B	2,298			
		合計 C(A+B)	3,568			

